

令和6年度

光市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

光市監査委員



光 監 委 第 2 2 号  
令和 7 年 9 月 1 2 日

光 市 長 芳 岡 統 様

光 市 監 査 委 員 伊 達 信 哉  
同 仲 山 哲 男

令和 6 年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、意見を付し回付します。

# 令和6年度光市一般会計及び特別会計

## 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

### 1 審査の対象

令和6年度	光市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	財産に関する調書
令和6年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
令和6年度	光市奨学基金運用状況

### 2 審査の期間

令和7年8月15日から令和7年9月12日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された令和6年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を聴取した。

### 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、構成比率等が合計と一致しない場合がある。

# 目 次

<b>第 1 決算の総括及び実質収支等の状況</b> .....	1頁
1 決算の総括 .....	1
2 実質収支等の状況 .....	7
<b>第 2 一般会計</b> .....	11
1 歳入歳出決算の状況 .....	11
2 財政構造 .....	11
3 歳入決算の状況 .....	15
4 歳出決算の状況 .....	33
<b>第 3 特別会計</b> .....	43
1 歳入歳出決算の状況 .....	43
2 国民健康保険 .....	47
3 介護保険 .....	55
4 後期高齢者医療 .....	63
<b>第 4 財 産</b> .....	67
<b>第 5 基金の運用状況</b> .....	70
<b>第 6 む す び</b> .....	73
<b>第 7 審査資料</b> .....	76

# 第1 決算の総括及び実質収支等の状況

## 1 決算の総括

### (1) 総計決算

令和6年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 382 億 5,923 万 7 千円(一般会計 261 億 2,964 万 5 千円、特別会計 121 億 2,959 万 2 千円)に対し、歳出は 365 億 3,759 万 1 千円(一般会計 247 億 8,979 万 1 千円、特別会計 117 億 4,780 万円)となり、歳入歳出差引額は 17 億 2,164 万 6 千円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 8 億 6,365 万 9 千円(2.3%)、歳出で 5 億 7,366 万 7 千円(1.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 2 億 8,999 万 2 千円(20.3%)増加している。

総計決算

区 分	歳		入	
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	27,862,542,000	69.3	26,129,644,570	68.3
特 別 会 計	12,366,209,000	30.7	12,129,592,448	31.7
国民健康保険	5,230,293,000	13.0	5,016,083,594	13.1
介護保険	5,853,749,000	14.6	5,835,239,890	15.3
保険事業勘定	5,842,967,000	14.5	5,825,054,671	15.2
サービス事業勘定	10,782,000	0.0	10,185,219	0.0
後期高齢者医療	1,282,167,000	3.2	1,278,268,964	3.3
合 計	40,228,751,000	100.0	38,259,237,018	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 261 億 2,964 万 5 千円に対し、歳出は 247 億 8,979 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 13 億 3,985 万 3 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 7 億 1,432 万 7 千円(2.8%)、歳出で 3 億 7,357 万 7 千円(1.5%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額では 3 億 4,074 万 9 千円(34.1%)の増加である。

イ 特別会計

特別会計(3 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 121 億 2,959 万 2 千円に対し、歳出は 117 億 4,780 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 8,179 万 3 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1 億 4,933 万 2 千円(1.2%)、歳出で 2 億 9 万円(1.7%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 5,075 万 7 千円(11.7%)の減少である。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
27,862,542,000	69.3	24,789,791,266	67.8	1,339,853,304
12,366,209,000	30.7	11,747,799,878	32.2	381,792,570
5,230,293,000	13.0	4,859,941,658	13.3	156,141,936
5,853,749,000	14.6	5,611,197,070	15.4	224,042,820
5,842,967,000	14.5	5,601,048,541	15.3	224,006,130
10,782,000	0.0	10,148,529	0.0	36,690
1,282,167,000	3.2	1,276,661,150	3.5	1,607,814
40,228,751,000	100.0	36,537,591,144	100.0	1,721,645,874

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
一 般 会 計	24,500,000,000	2,556,171,000	806,371,000	27,862,542,000	28,957,022,356
特 別 会 計	12,312,491,000	53,718,000	0	12,366,209,000	12,263,583,655
国民健康保険	5,347,728,000	△ 117,435,000	0	5,230,293,000	5,135,446,454
介護保険	5,625,628,000	228,121,000	0	5,853,749,000	5,844,952,030
保険事業勘定	5,613,315,000	229,652,000	0	5,842,967,000	5,834,766,811
サービス事業勘定	12,313,000	△ 1,531,000	0	10,782,000	10,185,219
後期高齢者医療	1,339,135,000	△ 56,968,000	0	1,282,167,000	1,283,185,171
歳 入 合 計	36,812,491,000	2,609,889,000	806,371,000	40,228,751,000	41,220,606,011

(注) 一般会計の収入済額には、市税の 974,032 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 918,200 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,389,330 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 1,109,274 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
一 般 会 計	24,500,000,000	2,556,171,000	806,371,000	27,862,542,000	24,789,791,266
特 別 会 計	12,312,491,000	53,718,000	0	12,366,209,000	11,747,799,878
国民健康保険	5,347,728,000	△ 117,435,000	0	5,230,293,000	4,859,941,658
介護保険	5,625,628,000	228,121,000	0	5,853,749,000	5,611,197,070
保険事業勘定	5,613,315,000	229,652,000	0	5,842,967,000	5,601,048,541
サービス事業勘定	12,313,000	△ 1,531,000	0	10,782,000	10,148,529
後期高齢者医療	1,339,135,000	△ 56,968,000	0	1,282,167,000	1,276,661,150
歳 出 合 計	36,812,491,000	2,609,889,000	806,371,000	40,228,751,000	36,537,591,144

(注) 一般会計の翌年度繰越額 2,328,986,000 円は、全額繰越明許費である。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し 増減 (△) (C) - (A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数 回数
26,129,644,570	18,894,376	2,809,457,442	△ 1,732,897,430	103.9	93.8	90.2	7
12,129,592,448	26,071,693	111,336,318	△ 236,616,552	99.2	98.1	98.9	—
5,016,083,594	22,842,194	97,438,866	△ 214,209,406	98.2	95.9	97.7	5
5,835,239,890	2,838,870	8,262,600	△ 18,509,110	99.8	99.7	99.8	5
5,825,054,671	2,838,870	8,262,600	△ 17,912,329	99.9	99.7	99.8	—
10,185,219	0	0	△ 596,781	94.5	94.5	100.0	—
1,278,268,964	390,629	5,634,852	△ 3,898,036	100.1	99.7	99.6	2
38,259,237,018	44,966,069	2,920,793,760	△ 1,969,513,982	102.5	95.1	92.8	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数 回数
2,328,986,000	743,764,734	89.0	8.4	2.7	7
0	618,409,122	95.0	—	5.0	—
0	370,351,342	92.9	—	7.1	5
0	242,551,930	95.9	—	4.1	5
0	241,918,459	95.9	—	4.1	—
0	633,471	94.1	—	5.9	—
0	5,505,850	99.6	—	0.4	2
2,328,986,000	1,362,173,856	90.8	5.8	3.4	—

## (2) 純計決算

一般会計及び特別会計(3会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入 261 億 2,964 万 5 千円に対し、歳出は 233 億 3,427 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 27 億 9,536 万 5 千円である。また、特別会計では歳入 106 億 7,408 万 1 千円に対し、歳出は 117 億 4,780 万円で、歳入歳出差引額は 10 億 7,371 万 9 千円の赤字である。

### ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	359,342,902 円
介護保険特別会計へ	822,580,972 円
後期高齢者医療特別会計へ	273,588,030 円
病院事業会計へ	798,174,930 円
水道事業会計へ	24,620,314 円
下水道事業会計へ	407,329,079 円

(注)病院事業会計へは介護老人保健施設精算事務負担金 4,099,930 円を含む。

### イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額

病院事業会計へ	11,707,000 円
---------	--------------

### ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額

財政調整基金から	1,111,247,000 円
減債基金から	150,000,000 円
森林環境基金から	14,339,030 円
国民健康保険基金から	80,000,000 円
介護給付費準備基金から	93,417,000 円

### エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額

財政調整基金へ	641,000,000 円
減債基金へ	100,500,000 円
公共施設等整備基金へ	10,500,000 円
森林環境基金へ	13,945,210 円
庁舎整備基金へ	106,000,000 円
国民健康保険基金へ	857,456 円
介護給付費準備基金へ	84,115,359 円

### 純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	26,129,644,570	0	26,129,644,570
特 別 会 計	12,129,592,448	1,455,511,904	10,674,080,544
国民健康保険	5,016,083,594	359,342,902	4,656,740,692
介護保険	5,835,239,890	822,580,972	5,012,658,918
後期高齢者医療	1,278,268,964	273,588,030	1,004,680,934
合 計	38,259,237,018	1,455,511,904	36,803,725,114

(注)歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特 別 会 計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 森 林 環 境 基 金
一 般 会 計	1,275,586,030						1,275,586,030
特 別 会 計	1,628,928,904	1,455,511,904			80,000,000	93,417,000	
国民健康保険	439,342,902	359,342,902			80,000,000		
介護保険	915,997,972	822,580,972				93,417,000	
後期高齢者医療	273,588,030	273,588,030					
基 金	956,918,025	871,945,210	857,456	84,115,359			
国民健康保険	857,456		857,456				
介護給付費準備	84,115,359			84,115,359			
財政調整	641,000,000	641,000,000					
減 債	100,500,000	100,500,000					
未 来 創 造	0						
公 共 施 設	10,500,000	10,500,000					
森 林 環 境	13,945,210	13,945,210					
庁 舎 整 備	106,000,000	106,000,000					
病 院 事 業	809,881,930	798,174,930	11,707,000				
水 道 事 業	24,620,314	24,620,314					
下 水 道 事 業	407,329,079	407,329,079					
合 計	5,103,264,282	3,557,581,437	12,564,456	84,115,359	80,000,000	93,417,000	1,275,586,030

（単位：円）

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額	
24,789,791,266	1,455,511,904	23,334,279,362	1,339,853,304	2,795,365,208	
11,747,799,878	0	11,747,799,878	381,792,570	△ 1,073,719,334	
4,859,941,658	0	4,859,941,658	156,141,936	△ 203,200,966	
5,611,197,070	0	5,611,197,070	224,042,820	△ 598,538,152	
1,276,661,150	0	1,276,661,150	1,607,814	△ 271,980,216	
36,537,591,144	1,455,511,904	35,082,079,240	1,721,645,874	1,721,645,874	

## 2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(3会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

### (1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が13億3,985万3千円の黒字、特別会計が3億8,179万3千円の黒字である。

### (2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額で、一般会計では、形式収支から翌年度繰越財源1億8,380万9千円を差し引くと、実質収支は11億5,604万4千円の黒字である。特別会計では、翌年度繰越財源がないことから、実質収支は形式収支と同額の3億8,179万3千円の黒字である。

### (3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が3億6,972万8千円の黒字、特別会計が5,075万7千円の赤字である。

### 実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	26,129,644,570	24,789,791,266	1,339,853,304	183,809,000	1,156,044,304
特別会計	12,129,592,448	11,747,799,878	381,792,570	0	381,792,570
合 計	38,259,237,018	36,537,591,144	1,721,645,874	183,809,000	1,537,836,874

#### (4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金等への積立額)を加え、赤字要素(財政調整基金等の取崩額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計が1億51万9千円の赤字、特別会計が1億3,920万1千円の赤字である。

#### (5) 収支に現れない要素

(1)から(4)の収支のほか、これらの収支に現れない債務要素である市債及び債務負担行為がある。

本年度末の市債の発行残高は、全額一般会計で206億4,605万7千円であり、前年度より4億8,353万7千円減少している。

債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)は、令和6年度末の支出未済額が45億9,948万9千円である。

なお、市債の内訳については77～78ページの市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金等 積立金 (H)	財政調整基金等 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
786,316,017	369,728,287	641,000,000	1,111,247,000	△ 100,518,713
432,549,796	△ 50,757,226	84,972,815	173,417,000	△ 139,201,411
1,218,865,813	318,971,061	725,972,815	1,284,664,000	△ 239,720,124

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
6年度	26,129,644,570	24,789,791,266	1,339,853,304	183,809,000	1,156,044,304
5年度	25,415,317,931	24,416,213,914	999,104,017	212,788,000	786,316,017
4年度	24,281,042,875	23,188,501,939	1,092,540,936	54,299,000	1,038,241,936

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
6年度	12,129,592,448	11,747,799,878	381,792,570	0	381,792,570
5年度	11,980,260,060	11,547,710,264	432,549,796	0	432,549,796
4年度	11,996,535,932	11,568,475,026	428,060,906	0	428,060,906

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
6年度	38,259,237,018	36,537,591,144	1,721,645,874	183,809,000	1,537,836,874
5年度	37,395,577,991	35,963,924,178	1,431,653,813	212,788,000	1,218,865,813
4年度	36,277,578,807	34,756,976,965	1,520,601,842	54,299,000	1,466,302,842

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金等 積立金 (H)	財政調整基金等 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
786,316,017	369,728,287	641,000,000	1,111,247,000	△ 100,518,713
1,038,241,936	△ 251,925,919	641,000,000	638,460,000	△ 249,385,919
743,282,455	294,959,481	191,000,000	79,800,000	406,159,481

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金等 積立金 (H)	財政調整基金等 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
432,549,796	△ 50,757,226	84,972,815	173,417,000	△ 139,201,411
428,060,906	4,488,890	71,085,559	112,101,000	△ 36,526,551
445,820,641	△ 17,759,735	134,912,625	21,586,000	95,566,890

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金等 積立金 (H)	財政調整基金等 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
1,218,865,813	318,971,061	725,972,815	1,284,664,000	△ 239,720,124
1,466,302,842	△ 247,437,029	712,085,559	750,561,000	△ 285,912,470
1,189,103,096	277,199,746	325,912,625	101,386,000	501,726,371

## 第2 一般会計

### 1 歳入歳出決算の状況

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 261 億 2,964 万 5 千円に対し、歳出は 247 億 8,979 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は 13 億 3,985 万 3 千円である。

決算額を前年度と比較すると歳入で 7 億 1,432 万 7 千円 (2.8%)、歳出で 3 億 7,357 万 7 千円 (1.5%) それぞれ増加している。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は 26 億 8,563 万 6 千円で、前年度より 7,975 万 5 千円 (2.9%) の減少である。

(単位:円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入		26,129,644,570	25,415,317,931	24,281,042,875
歳 出		24,789,791,266	24,416,213,914	23,188,501,939
差 引		1,339,853,304	999,104,017	1,092,540,936
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	714,326,639	1,134,275,056	145,918,325
		2.8	4.7	0.6
	歳 出	373,577,352	1,227,711,975	133,746,844
		1.5	5.3	0.6

### 2 財政構造

#### (1) 歳入の分析

歳入額 261 億 2,964 万 5 千円を財源別に分類すると、自主財源は 116 億 341 万 8 千円 (構成比 44.4%) で、その内訳は市税 77 億 9,400 万 5 千円 (29.8%)、諸収入 11 億 2,122 万 6 千円 (4.3%)、その他 26 億 8,818 万 6 千円 (10.3%) である。また、依存財源は 145 億 2,622 万 6 千円 (55.6%) で、その内訳は国庫・県支出金 57 億 661 万 6 千円 (21.8%)、市債 17 億 960 万円 (6.5%)、その他 71 億 1,001 万 1 千円 (27.2%) である。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 6 億 3,044 万 8 千円 (5.2%) 減少しており、その内訳は市税が 5 億 543 万 2 千円 (6.1%) の減少、諸収入が 1 億 8,928 万 1 千円 (20.3%) の増加、その他が 3 億 1,429 万 7 千円 (10.5%) 減少したものである。また、依存財源は 13 億 4,477 万 5 千円 (10.2%) 増加しており、その内訳は国庫・県支出金が 8 億 1,081 万 6 千円 (16.6%) の増加、市債が 1 億 6,950 万円 (9.0%) の減少、その他が 7 億 345 万 9 千円 (11.0%) の増加である。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 44.4%、依存財源 55.6%で、前年度より自主財源の構成比率が 3.7 ポイント低くなっている。

本年度の自主財源は、諸収入と財産収入が増加したものの、市税や繰入金等の減少がこれを上回っている。依存財源は、市債等が減少したものの、国庫・県支出金や地方交付税等の増加がこれを上回っている。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳 入	自 主 財 源	11,603,418,206	44.4	△ 5.2	12,233,866,221	48.1	11.2	11,000,814,769	45.3	9.6
	市 税	7,794,005,499	29.8	△ 6.1	8,299,437,432	32.7	△ 2.4	8,501,374,366	35.0	11.3
	諸 収 入	1,121,226,256	4.3	20.3	931,945,502	3.7	32.9	701,040,853	2.9	12.8
	そ の 他	2,688,186,451	10.3	△ 10.5	3,002,483,287	11.8	67.0	1,798,399,550	7.4	1.0
	依 存 財 源	14,526,226,364	55.6	10.2	13,181,451,710	51.9	△ 0.7	13,280,228,106	54.7	△ 5.8
	国 庫 ・ 県 支 出 金	5,706,615,531	21.8	16.6	4,895,799,985	19.3	△ 12.3	5,584,185,106	23.0	△ 7.6
	市 債	1,709,600,000	6.5	△ 9.0	1,879,100,000	7.4	80.5	1,040,800,000	4.3	△ 25.4
	そ の 他	7,110,010,833	27.2	11.0	6,406,551,725	25.2	△ 3.7	6,655,243,000	27.4	△ 0.0
	合 計	26,129,644,570	100.0	2.8	25,415,317,931	100.0	4.7	24,281,042,875	100.0	0.6

## (2) 歳出の分析

歳出額 247 億 8,979 万 1 千円を性質別に分類すると、人件費は 37 億 4,171 万円(構成比 15.1%)、物件費は 143 億 9,162 万 5 千円(58.1%)、その他は 66 億 5,645 万 6 千円(26.9%)である。性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 4 億 3,464 万 3 千円(13.1%)の増加で、内訳は直接人件費が 4 億 242 万 3 千円(14.4%)、間接人件費が 3,222 万円(6.4%)それぞれ増加しており、主なものは直接人件費では職員手当等、間接人件費では共済費である。物件費は 8 億 4,758 万 2 千円(6.3%)の増加で、使用料及び賃借料や公有財産購入費等が減少したものの、委託料や扶助費等の増加がこれを上回っている。その他は 9 億 864 万 7 千円(12.0%)の減少で、償還金利息及び割引料や補償補填及び賠償金が増加したものの、積立金や繰出金等の減少がこれを上回っている。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳 入	人 件 費	3,741,710,288	15.1	13.1	3,307,067,532	13.5	△ 3.2	3,417,201,043	14.7	△ 1.3
	直接人件費	3,206,491,094	12.9	14.4	2,804,068,270	11.5	△ 3.5	2,905,890,115	12.5	△ 1.4
	間接人件費	535,219,194	2.2	6.4	502,999,262	2.1	△ 1.6	511,310,928	2.2	△ 0.7
歳 出	物 件 費	14,391,624,721	58.1	6.3	13,544,042,815	55.5	0.7	13,454,547,360	58.0	5.8
	事務事業費	6,905,933,823	27.9	4.6	6,602,090,198	27.0	△ 0.6	6,642,606,255	28.6	21.6
	そ の 他	7,485,690,898	30.2	7.8	6,941,952,617	28.4	1.9	6,811,941,105	29.4	△ 6.1
	そ の 他	6,656,456,257	26.9	△ 12.0	7,565,103,567	31.0	19.8	6,316,753,536	27.2	△ 8.1
	合 計	24,789,791,266	100.0	1.5	24,416,213,914	100.0	5.3	23,188,501,939	100.0	0.6

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
人 口	47,637	48,755	49,233	
歳 入	自 主 財 源	243,580	250,925	223,444
	依 存 財 源	304,936	270,361	269,742
	合 計	548,516	521,286	493,186
歳 出	人 件 費	78,546	67,830	69,409
	物 件 費	302,110	277,798	273,283
	そ の 他	139,733	155,166	128,303
	合 計	520,389	500,794	470,995

(注)人口は、令和7年3月末の住民基本台帳人口である。

## 財政力指数

(単位:千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	7,356,070	7,352,363	6,700,038
基 準 財 政 需 要 額	11,822,147	11,497,558	11,152,279
財 政 力 指 数	0.621	0.612	0.620

(注)財政力指数は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。

## 経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額 ( A )	13,560,079	13,142,405	12,897,485
経 常 一 般 財 源 収 入 額 ( B )	13,889,386	13,729,852	14,395,200
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	97.6 (98.0)	95.7 (96.5)	89.6 (91.4)

(注)経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、( )の数値は臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合(13,835,286千円)の比率である。

## 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
実 質 公 債 費 比 率	6.1	5.9	6.0

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値である。

### 3 歳入決算の状況

予算現額 278 億 6,254 万 2 千円、調定額 289 億 5,702 万 2 千円に対し、収入済額は 261 億 2,964 万 5 千円、不納欠損額は 1,889 万 4 千円、収入未済額は 28 億 945 万 7 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 9.7%である。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 22 億 3,682 万 3 千円(8.4%)の増加、収入済額で 7 億 1,432 万 7 千円(2.8%)の増加である。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,664,343,000	27.5	7,902,208,656	27.3	103.1	7,794,005,499
2 地 方 譲 与 税	197,310,000	0.7	163,467,833	0.6	82.8	163,467,833
3 利 子 割 交 付 金	3,940,000	0.0	5,278,000	0.0	134.0	5,278,000
4 配 当 割 交 付 金	31,260,000	0.1	57,845,000	0.2	185.0	57,845,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0.1	79,685,000	0.3	398.4	79,685,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,953,000	0.3	114,038,000	0.4	125.4	114,038,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,123,374,000	4.0	1,265,650,000	4.4	112.7	1,265,650,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,320,000	0.1	21,630,000	0.1	82.2	21,630,000
9 地 方 特 例 交 付 金	269,688,000	1.0	269,669,000	0.9	100.0	269,669,000
10 地 方 交 付 税	5,034,877,000	18.1	5,128,813,000	17.7	101.9	5,128,813,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000,000	0.0	3,935,000	0.0	78.7	3,935,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,326,000	0.3	96,143,949	0.3	98.8	94,961,451
13 使 用 料 及 び 手 数 料	242,448,000	0.9	281,802,698	1.0	116.2	252,494,701
14 国 庫 支 出 金	4,506,374,000	16.2	4,461,535,406	15.4	99.0	4,149,957,406
15 県 支 出 金	1,565,798,000	5.6	1,566,457,985	5.4	100.0	1,556,658,125
16 財 産 収 入	40,516,000	0.1	45,107,716	0.2	111.3	44,978,352
17 寄 附 金	23,000,000	0.1	21,061,900	0.1	91.6	21,061,900
18 繰 入 金	1,276,280,000	4.6	1,275,586,030	4.4	99.9	1,275,586,030
19 繰 越 金	999,088,000	3.6	999,104,017	3.5	100.0	999,104,017
20 諸 収 入	1,096,247,000	3.9	1,664,603,166	5.7	151.8	1,121,226,256
21 市 債	3,548,400,000	12.7	3,533,400,000	12.2	99.6	1,709,600,000
歳 入 合 計	27,862,542,000	100.0	28,957,022,356	100.0	103.9	26,129,644,570

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 974,032 円を含む。

不納欠損額は、前年度より1,661万3千円(46.8%)の減少である。これは主に市税の不納欠損額が減少したことによる。収入未済額は、前年度より15億3,971万6千円(121.3%)増加しているが、これは主に市債の収入未済額が増加したことによる。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
29.8	101.7	98.6	18,707,826	99.0	0.2	90,469,363	3.2	1.1
0.6	82.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	134.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	185.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	398.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	125.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4.8	112.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	82.2	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
19.6	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	78.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	97.6	98.8	130,550	0.7	0.1	1,051,948	0.0	1.1
1.0	104.1	89.6	0	—	—	29,307,997	1.0	10.4
15.9	92.1	93.0	0	—	—	311,578,000	11.1	7.0
6.0	99.4	99.4	0	—	—	9,799,860	0.3	0.6
0.2	111.0	99.7	0	—	—	129,364	0.0	0.3
0.1	91.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4.9	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4.3	102.3	67.4	56,000	0.3	0.0	543,320,910	19.3	32.6
6.5	48.2	48.4	0	—	—	1,823,800,000	64.9	51.6
100.0	93.8	90.2	18,894,376	100.0	0.1	2,809,457,442	100.0	9.7

## (1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額76億6,434万3千円、調定額79億220万9千円に対し、収入済額は77億9,400万5千円(対調定比98.6%)、不納欠損額は1,870万8千円(対調定比0.2%)、収入未済額は9,046万9千円(対調定比1.1%)で、市税収入済額の歳入総額に占める割合は29.8%である。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が77億7,048万1千円、滞納繰越分に係る収入が2,352万5千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.7%、滞納繰越分収入が0.3%である。

収入済合計額を前年度と比較すると、5億543万2千円(6.1%)減少しているが、これは主に法人市民税が3億6,506万円(44.6%)減少したことによる。

不納欠損額は、前年度より1,642万4千円(46.7%)の減少である。

収入未済額は、前年度より663万3千円(6.8%)の減少で、これは前年度同様、個人市民税や固定資産税のほか、市税のうち収入未済額が生じているものが全体的に減少したことによる。

### ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,855,786,000	2,974,187,445	2,917,833,108	10,142,287	2,927,975,395
個 人	2,453,314,000	2,516,770,268	2,464,101,208	9,586,087	2,473,687,295
法 人	402,472,000	457,417,177	453,731,900	556,200	454,288,100
2 固 定 資 産 税	3,840,691,000	3,923,772,491	3,861,655,531	10,907,336	3,872,562,867
固 定 資 産 税	3,822,440,000	3,905,521,391	3,843,404,431	10,907,336	3,854,311,767
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	18,251,000	18,251,100	18,251,100	0	18,251,100
3 軽 自 動 車 税	165,947,000	175,457,972	172,576,652	648,927	173,225,579
環 境 性 能 割	5,780,000	11,522,700	11,522,700	0	11,522,700
種 別 割	160,167,000	163,935,272	161,053,952	648,927	161,702,879
4 市 た ば こ 税	284,986,000	292,084,444	292,084,444	0	292,084,444
5 入 湯 税	3,450,000	3,700,050	3,700,050	0	3,700,050
6 都 市 計 画 税	513,483,000	533,006,254	522,630,801	1,826,363	524,457,164
合 計	7,664,343,000	7,902,208,656	7,770,480,586	23,524,913	7,794,005,499

(注)収入済額には、過誤納還付未済額974,032円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が37.6%(前年度41.9%)、固定資産税が49.7%(前年度46.3%)となっており、これらが市税総額の87.3%(前年度88.2%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が29億2,797万5千円で前年度より5億4,769万8千円(15.8%)減少し、固定資産税は収入済額が38億7,256万3千円で前年度より3,349万1千円(0.9%)、都市計画税は収入済額が5億2,445万7千円で前年度より359万3千円(0.7%)それぞれ増加している。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
37.6	102.5	98.4	7,972,746	13,573,318	25,435,918	39,009,236
31.7	100.8	98.3	7,872,746	12,951,118	22,504,041	35,455,159
5.8	112.9	99.3	100,000	622,200	2,931,877	3,554,077
49.7	100.8	98.7	8,806,486	16,694,447	25,844,791	42,539,238
49.5	100.8	98.7	8,806,486	16,694,447	25,844,791	42,539,238
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
2.2	104.4	98.7	446,848	877,300	953,345	1,830,645
0.1	199.4	100.0	0	0	0	0
2.1	101.0	98.6	446,848	877,300	953,345	1,830,645
3.7	102.5	100.0	0	0	0	0
0.0	107.2	100.0	0	0	0	0
6.7	102.1	98.4	1,481,746	3,269,453	3,820,791	7,090,244
100.0	101.7	98.6	18,707,826	34,414,518	56,054,845	90,469,363

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	税目	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税	
		金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比
調 定 額	6	2,516,770,268	95.2	457,417,177	40.6	3,923,772,491	101.0	175,457,972	105.7	533,006,254	102.4
	5	2,706,951,704	102.4	827,546,177	73.5	3,899,654,076	100.4	168,574,400	101.5	530,517,778	101.9
	4	2,642,993,663	—	1,126,254,582	—	3,883,321,038	—	166,022,465	—	520,724,962	—
収 入 済 額	6	2,473,687,295	95.8	454,288,100	40.6	3,872,562,867	101.3	173,225,579	106.7	524,457,164	101.6
	5	2,656,325,808	102.8	819,347,800	73.3	3,839,071,847	100.4	165,768,428	102.1	520,864,133	100.9
	4	2,582,944,138	—	1,118,365,667	—	3,823,807,691	—	162,330,665	—	516,167,954	—
不 納 欠 損 額	6	7,872,746	53.3	100,000	32.3	8,806,486	150.0	446,848	54.3	1,481,746	150.9
	5	11,699,898	79.2	4,621,600	1,491.6	15,444,579	263.0	770,200	93.5	2,595,450	264.3
	4	14,775,056	—	309,838	—	5,871,719	—	823,400	—	981,967	—
収 入 未 済 額	6	35,455,159	77.8	3,554,077	46.9	42,539,238	79.2	1,830,645	63.5	7,090,244	82.5
	5	39,052,742	85.7	3,588,077	47.3	45,322,991	84.3	2,048,972	71.1	7,089,254	82.5
	4	45,557,299	—	7,583,977	—	53,738,276	—	2,882,800	—	8,596,378	—

(注)すう勢比は、4年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが139件で529万4千円、滞納処分の執行停止後3年で消滅するものが375件で1,341万3千円、合計514件で1,870万8千円であり、前年度に比べ件数で309件(37.5%)、金額では1,642万4千円(46.7%)の減少である。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税797万3千円、固定資産税880万6千円、軽自動車税44万7千円、都市計画税148万2千円である。

なお、不納欠損処分の状況等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			滞納処分の執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	72	2,241,816	執 滞 行 納 処 停 止 の	無 資 産	132	6,726,384
生 活 困 窮	63	2,889,387		生 活 困 窮	144	3,619,970
所 在 ・ 財 産 不 明	4	163,240		所 在 ・ 財 産 不 明	71	1,470,180
そ の 他	—	—		即 時 消 滅	28	1,596,849
小 計	139	5,294,443	小 計	375	13,413,383	
			合 計	514	18,707,826	

## (イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	市たばこ税	合 計	前年度比	
6 年 度	件 数	143	2	153	153	63	-	514	62.5
	金 額	7,872,746	100,000	8,806,486	1,481,746	446,848	-	18,707,826	53.3
5 年 度	件 数	227	7	238	238	113	-	823	125.8
	金 額	11,699,898	4,621,600	15,444,579	2,595,450	770,200	-	35,131,727	154.2
4 年 度	件 数	249	5	134	134	131	1	654	62.1
	金 額	14,775,056	309,838	5,871,719	981,967	823,400	14,692	22,776,672	28.5

## (ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
6 年度分	23	1,188,249	30 年度分	41	1,904,884
5 年度分	2	287,600	29 年度分	18	1,087,571
4 年度分	3	121,000	28 年度分	21	629,469
3 年度分	83	1,969,427	27 年度分	16	424,707
2 年度分	98	3,901,952	26 年度分以前	35	610,611
元 年度分	174	6,582,356	計	514	18,707,826

## (2) 地方譲与税

本年度は、予算現額 1 億 9,731 万円に対し、収入済額は 1 億 6,346 万 8 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度との比較では 419 万 9 千円 (2.6%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
地方揮発油譲与税	35,681,000	36,242,000	36,141,000
自動車重量譲与税	109,197,000	109,262,000	108,179,000
特別とん譲与税	4,665,833	2,504,334	5,277,000
森林環境譲与税	13,924,000	11,260,000	11,260,000
計	163,467,833	159,268,334	160,857,000
対前年度増減額 及び比率	4,199,499 2.6	△ 1,588,666 △ 1.0	△ 234,278 △ 0.1

### (3) 利子割交付金

利子割交付金は、県が利子割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 394 万円に対し、収入済額は 527 万 8 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 88 万 7 千円 (20.2%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
利 子 割 交 付 金	5,278,000	4,391,000	4,871,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	887,000 20.2	△ 480,000 △ 9.9	△ 4,888,000 △ 50.1

### (4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 3,126 万円に対し、収入済額は 5,784 万 5 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,726 万 6 千円 (42.5%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
配 当 割 交 付 金	57,845,000	40,579,000	35,110,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	17,266,000 42.5	5,469,000 15.6	△ 3,593,000 △ 9.3

### (5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割額から徴税費相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度は予算現額 2,000 万円に対し、収入済額は 7,968 万 5 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度との比較では 3,442 万 6 千円 (76.1%) 増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,685,000	45,259,000	25,921,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	34,426,000 76.1	19,338,000 74.6	△ 18,967,000 △ 42.3

### (6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税の100分の7.7に相当する額を法人税割額及び従業者数を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額9,095万3千円に対し、収入済額は1億1,403万8千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度との比較では1,679万9千円(17.3%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
法 人 事 業 税 交 付 金	114,038,000	97,239,000	102,023,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	16,799,000 17.3	△ 4,784,000 △ 4.7	13,888,000 15.8

### (7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が徴収した地方消費税の2分の1に相当する額を人口及び従業者数を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額11億2,337万4千円に対し、収入済額は12億6,565万円である。収入済額の歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度との比較では1億387万4千円(8.9%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
地 方 消 費 税 交 付 金	1,265,650,000	1,161,776,000	1,173,351,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	103,874,000 8.9	△ 11,575,000 △ 1.0	41,978,000 3.7

### (8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額を市が管理する道路延長及び面積を基準に県から交付されるもので、本年度は予算現額2,632万円に対し、収入済額は2,163万円である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では82万6千円(4.0%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
環 境 性 能 割 交 付 金	21,630,000	20,804,000	17,397,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	826,000 4.0	3,407,000 19.6	3,192,000 22.5

### (9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度は予算現額2億6,968万8千円に対し、収入済額は2億6,966万9千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度との比較では2億1,244万4千円(371.2%)増加している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
地 方 特 例 交 付 金	269,669,000	57,225,000	56,481,000
対 前 年 度 増 減 額	212,444,000	744,000	△ 80,355,000
及 び 比 率	371.2	1.3	△ 58.7

### (10) 地方交付税

本年度は、予算現額50億3,487万7千円に対し、収入済額は51億2,881万3千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は19.6%で、前年度との比較では3億1,501万9千円(6.5%)増加している。これは、普通交付税が3億3,968万2千円(8.2%)増加し、特別交付税が2,466万3千円(3.7%)減少したことによる。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
地 方 交 付 税	5,128,813,000	4,813,794,000	5,073,798,000
対 前 年 度 増 減 額	315,019,000	△ 260,004,000	49,292,000
及 び 比 率	6.5	△ 5.1	1.0

### (11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度は予算現額500万円に対し、収入済額は393万5千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度との比較では62万7千円(13.7%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
交通安全対策特別交付金	3,935,000	4,562,000	5,434,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 627,000	△ 872,000	△ 692,000
及 び 比 率	△ 13.7	△ 16.0	△ 11.3

## (12) 分担金及び負担金

本年度は、予算現額 9,732 万 6 千円、調定額 9,614 万 4 千円に対し、収入済額 9,496 万 1 千円(対調定比 98.8%)、不納欠損額 13 万 1 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 105 万 2 千円(対調定比 1.1%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度との比較では 1,042 万 1 千円(9.9%)減少している。

前年度に比べ、不納欠損額は 24 万 5 千円(65.3%)の減少、収入未済額は 66 万 5 千円(38.7%)の減少である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
負 担 金	94,421,161	104,963,108	99,050,862
分 担 金	540,290	419,672	485,980
計	94,961,451	105,382,780	99,536,842
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 10,421,329 △ 9.9	5,845,938 5.9	△ 11,903,657 △ 10.7
収 入 未 済 額	1,051,948	1,717,128	1,841,298

### ア 負担金

民生費負担金のうち、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所者自己負担金では不納欠損額が 1 世帯 7 万 5 千円、収入未済額が 4 世帯 30 万円、児童福祉費負担金の保育所入所児童保護者負担金では不納欠損額が 2 世帯 5 万 6 千円、収入未済額が 3 世帯 42 万 9 千円である。

教育費負担金における社会教育費負担金の放課後児童クラブ入所児童保護者負担金では収入未済額が 24 世帯 32 万 3 千円である。

### イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	77,416,159	76,556,661	98.9	130,550	0.2	728,948	0.9
社会福祉費負担金	14,543,709	14,168,811	97.4	74,550	0.5	300,348	2.1
児童福祉費負担金	62,872,450	62,387,850	99.2	56,000	0.1	428,600	0.7
衛生費負担金	493,400	493,400	100.0	0	—	0	—
保健指導費負担金	493,400	493,400	100.0	0	—	0	—
飲料水供給施設負担金	0	0	—	0	—	0	—
教育費負担金	17,694,100	17,371,100	98.2	0	—	323,000	1.8
社会教育費負担金	17,694,100	17,371,100	98.2	0	—	323,000	1.8
合 計	95,603,659	94,421,161	98.8	130,550	0.1	1,051,948	1.1

ウ 児童福祉費負担金の不納欠損処分状況

(単位:世帯・月・円)

区分	不納欠損処分			要 因											
	世帯数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死亡			その他		
				世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額	世帯数	月数	金額
6	2	2	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	56,000
5	2	10	376,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10	376,000
4	4	15	327,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	15	327,840

エ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度以前	計
社会福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	0	0	1	0	3	4
	金額	0	0	91,113	0	209,235	300,348
児童福祉費 負担金 収入未済額	世帯数	1	0	0	0	2	3
	金額	24,000	0	0	0	404,600	428,600
社会教育費 負担金 収入未済額	世帯数	7	1	0	0	16	24
	金額	35,600	3,600	0	0	283,800	323,000

(13) 使用料及び手数料

本年度は、予算現額 2 億 4,244 万 8 千円、調定額 2 億 8,180 万 3 千円に対し、収入済額 2 億 5,249 万 5 千円(対調定比 89.6%)、収入未済額 2,930 万 8 千円(対調定比 10.4%)である。

収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0%で、前年度と比較すると 1,014 万円(3.9%)の減少、収入未済額は 45 万 4 千円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、住宅使用料が使用料収入の 57.6%を占め、戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の 69.0%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は 2 億 2,896 万 3 千円、手数料は 2,353 万 2 千円であり、前年度と比較すると使用料は 870 万 3 千円(3.7%)、手数料は 143 万 7 千円(5.8%)それぞれ減少している。なお、児童福祉使用料、保健衛生使用料及び住宅使用料に収入未済額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
使 用 料	228,963,101	237,665,627	233,356,567
手 数 料	23,531,600	24,969,040	23,446,680
計	252,494,701	262,634,667	256,803,247
対前年度増減額 及び比率	△ 10,139,966 △ 3.9	5,831,420 2.3	18,782,098 7.9
収 入 未 済 額	29,307,997	29,762,273	30,716,187

## ア 不納欠損額及び収入未済額

本年度の不納欠損額は無く、収入未済額は、児童福祉使用料が2世帯で16万5千円、衛生使用料が10件で4万1千円、住宅使用料が138世帯で2,910万2千円である。

## イ 民生費、衛生費及び土木費の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	10,188,320	10,023,320	98.4	0	—	165,000	1.6
社会福祉使用料	1,549,560	1,549,560	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	8,638,760	8,473,760	98.1	0	—	165,000	1.9
衛 生 使 用 料	30,070,156	30,028,806	99.9	0	—	41,350	0.1
保健衛生使用料	27,703,026	27,661,676	99.9	0	—	41,350	0.1
環境衛生使用料	1,996,000	1,996,000	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	371,130	371,130	100.0	0	—	0	—
土 木 使 用 料	180,914,248	151,812,601	83.9	0	—	29,101,647	16.1
住 宅 使 用 料	161,050,570	131,948,923	81.9	0	—	29,101,647	18.1
その他の使用料	19,863,678	19,863,678	100.0	0	—	0	—
合 計	221,172,724	191,864,727	86.7	0	—	29,307,997	13.3

ウ 住宅使用料の不納欠損処分状況

(単位:戸・月・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分			要 因											
	戸数	月数	金額	生活困窮			所在・財産不明			死 亡			そ の 他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度以前	計
月 数	116	70	39	54	2,460	2,739
世 帯 数	37	18	9	12	62	138
金 額	1,465,000	1,156,520	771,167	1,103,386	24,605,574	29,101,647

(14) 国庫支出金

本年度は、予算現額 45 億 637 万 4 千円、調定額 44 億 6,153 万 5 千円に対し、収入済額 41 億 4,995 万 7 千円(対調定比 93.0%)、収入未済額 3 億 1,157 万 8 千円(対調定比 7.0%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 15.9%で、前年度との比較では 6 億 9,067 万 8 千円(20.0%)増加している。収入未済額は、総務費国庫補助金、衛生費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
国 庫 負 担 金	2,513,108,806	2,370,333,262	2,405,589,711
国 庫 補 助 金	1,626,304,235	1,078,232,856	1,616,771,973
委 託 金	10,544,365	10,713,743	10,408,565
計	4,149,957,406	3,459,279,861	4,032,770,249
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	690,677,545 20.0	△ 573,490,388 △ 14.2	△ 495,361,793 △ 10.9
収 入 未 済 額	311,578,000	399,314,160	80,682,000

### (15) 県支出金

本年度は、予算現額 15 億 6,579 万 8 千円、調定額 15 億 6,645 万 8 千円に対し、収入済額 15 億 5,665 万 8 千円(対調定比 99.4%)、収入未済額 980 万円(対調定比 0.6%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 6.0%で、前年度との比較では 1 億 2,013 万 8 千円(8.4%)増加している。収入未済額は農林水産業費県補助金である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
県 負 担 金	1,067,396,545	1,018,828,148	976,703,097
県 補 助 金	367,120,483	303,775,172	439,873,735
委 託 金	122,141,097	113,916,804	134,838,025
計	1,556,658,125	1,436,520,124	1,551,414,857
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	120,138,001 8.4	△ 114,894,733 △ 7.4	34,843,304 2.3
収 入 未 済 額	9,799,860	43,455,300	5,112,920

### (16) 財産収入

本年度は、予算現額 4,051 万 6 千円、調定額 4,510 万 8 千円に対し、収入済額は 4,497 万 8 千円(対調定比 99.7%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 316 万円(7.6%)増加しているが、これは主に不動産売払収入が減少したものの、利子及び配当金が増加したことによる。

収入未済額は、財産貸付収入である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 産 運 用 収 入	29,693,950	19,788,508	14,773,403
財 産 売 払 収 入	15,284,402	22,029,827	187,395,162
計	44,978,352	41,818,335	202,168,565
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	3,160,017 7.6	△ 160,350,230 △ 79.3	17,715,437 9.6
収 入 未 済 額	129,364	129,364	129,364

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	29,823,314	29,693,950	99.6	129,364	0.4
財 産 貸 付 収 入	10,113,661	9,984,297	98.7	129,364	1.3
利 子 及 び 配 当 金	19,709,653	19,709,653	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	15,284,402	15,284,402	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	14,668,402	14,668,402	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	616,000	616,000	100.0	0	—

(17) 寄 附 金

本年度は、予算現額 2,300 万円に対し、収入済額は 2,106 万 2 千円である。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 305 万 2 千円(12.7%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 寄 附 金	21,061,900	24,114,021	19,720,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 3,052,121	4,394,021	△ 6,613,000
及 び 比 率	△ 12.7	22.3	△ 25.1

(18) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 11 億 1,124 万 7 千円、減債基金から 1 億 5,000 万円、森林環境基金から 1,433 万 9 千円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,111,247,000	638,460,000	79,800,000
減 債 基 金 繰 入 金	150,000,000	50,000,000	50,000,000
森 林 環 境 基 金 繰 入 金	14,339,030	11,123,637	8,819,264
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	0	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	—	174,911	182,177
用 品 基 金 繰 入 金			1,000,000
土 地 開 発 基 金 繰 入 金		776,234,000	—
計	1,275,586,030	1,475,992,548	139,801,441
対 前 年 度 増 減 額	△ 200,406,518	1,336,191,107	△ 235,874,926
及 び 比 率	△ 13.6	955.8	△ 62.8

(注)「用品基金繰入金」は4年度まで。「土地開発基金繰入金」は5年度まで。

### (19) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額 9 億 9,910 万 4 千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
繰 越 金	999,104,017	1,092,540,936	1,080,369,455
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 93,436,919 △ 8.6	12,171,481 1.1	236,549,718 28.0
繰 越 財 源	212,788,000	54,299,000	337,087,000

### (20) 諸 収 入

本年度は、予算現額 10 億 9,624 万 7 千円、調定額 16 億 6,460 万 3 千円に対し、収入済額 11 億 2,122 万 6 千円(対調定比 67.4%)、不納欠損額 5 万 6 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 5 億 4,332 万 1 千円(対調定比 32.6%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 4.3%で、前年度との比較では 1 億 8,928 万 1 千円(20.3%)増加しているが、これは主に雑入が増加したことによる。

なお、収入未済額 5 億 4,332 万 1 千円の内訳は、貸付金元利収入 4 億 9,601 万 1 千円、雑入 4,731 万円である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
延滞金加算金及び過料	1,819,428	1,141,949	2,289,366
市 預 金 利 子	1,597,120	705,949	294,114
貸 付 金 元 利 収 入	244,290,753	277,317,177	208,799,097
雑 入	873,518,955	652,780,427	489,661,276
計	1,121,226,256	931,945,502	701,043,853
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	189,280,754 20.3	230,901,649 32.9	79,688,864 12.8
収 入 未 済 額	543,320,910	545,360,914	525,324,636

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	1,819,428	1,819,428	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	1,597,120	1,597,120	100.0	0	0	—
貸付金元利収入	740,301,497	244,290,753	33.0	0	496,010,744	67.0
雑 入	920,885,121	873,518,955	94.9	56,000	47,310,166	5.1
計	1,664,603,166	1,121,226,256	67.4	56,000	543,320,910	32.6

(21) 市 債

本年度は、予算現額 35 億 4,840 万円、調定額 35 億 3,340 万円に対し、収入済額 17 億 960 万円(対調定比 48.4%)、収入未済額 18 億 2,380 万円(対調定比 51.6%)である。収入済額の歳入総額に占める割合は 6.5%で、前年度との比較では 1 億 6,950 万円(9.0%)減少している。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
市 債	1,709,600,000	1,879,100,000	1,040,800,000
対前年度増減額 及び比率	△ 169,500,000 △ 9.0	838,300,000 80.5	△ 353,500,000 △ 25.4
収入未済額	1,823,800,000	152,900,000	104,800,000



#### 4 歳出決算の状況

予算現額 278 億 6,254 万 2 千円に対し、支出済額は 247 億 8,979 万 1 千円(執行率 89.0%)、翌年度繰越額 23 億 2,898 万 6 千円(対予算比 8.4%)及び不用額 7 億 4,376 万 5 千円(対予算比 2.7%)である。

これを前年度と比較すると、予算現額は 20 億 47 万 9 千円(7.7%)の増加、支出済額は 3 億 7,357 万 7 千円(1.5%)の増加であり、予算現額に対する執行率は 5.4 ポイント低くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	193,999,000	0.7	185,084,602	0.7	95.4
2 総 務 費	4,073,374,000	14.6	3,420,312,957	13.8	84.0
3 民 生 費	9,406,724,000	33.8	8,996,913,508	36.3	95.6
4 衛 生 費	3,112,122,000	11.2	2,817,906,311	11.4	90.5
5 労 働 費	15,339,000	0.1	14,063,506	0.1	91.7
6 農 林 水 産 業 費	685,616,000	2.5	600,482,374	2.4	87.6
7 商 工 費	464,642,000	1.7	444,741,405	1.8	95.7
8 土 木 費	1,918,661,000	6.9	1,759,159,616	7.1	91.7
9 消 防 費	833,559,000	3.0	831,413,542	3.4	99.7
10 教 育 費	4,428,289,000	15.9	3,037,941,480	12.3	68.6
11 災 害 復 旧 費	154,114,000	0.6	133,673,268	0.5	86.7
12 公 債 費	2,548,289,000	9.1	2,548,098,697	10.3	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	27,812,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	27,862,542,000	100.0	24,789,791,266	100.0	89.0

また、翌年度繰越額は前年度より15億2,261万6千円(188.8%)、不用額は前年度より1億428万6千円(16.3%)それぞれ増加している。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	8,914,398	1.2	4.6
565,014,000	24.3	13.9	88,047,043	11.8	2.2
95,383,000	4.1	1.0	314,427,492	42.3	3.3
186,900,000	8.0	6.0	107,315,689	14.4	3.4
0	—	—	1,275,494	0.2	8.3
50,044,000	2.1	7.3	35,089,626	4.7	5.1
0	—	—	19,900,595	2.7	4.3
106,827,000	4.6	5.6	52,674,384	7.1	2.7
486,000	0.0	0.1	1,659,458	0.2	0.2
1,324,332,000	56.9	29.9	66,015,520	8.9	1.5
0	—	—	20,440,732	2.7	13.3
0	—	—	190,303	0.0	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	27,812,000	3.7	100.0
2,328,986,000	100.0	8.4	743,764,734	100.0	2.7

## (1) 議会費

予算現額 1 億 9,399 万 9 千円に対し、支出済額 1 億 8,508 万 5 千円(執行率 95.4%)、不用額 891 万 4 千円(対予算比 4.6%)である。支出済額を前年度と比較すると 540 万 5 千円(2.8%)の減少で、これは、職員手当等や需用費等が増加したものの、共済費や備品購入費等の減少が上回ったことによる。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.7%で、使途別経費では人件費 1 億 7,372 万 9 千円(構成比 93.9%)、物件費 1,135 万 6 千円(6.1%)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
議 会 費	185,084,602	190,489,832	185,221,456
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△5,405,230 △2.8	5,268,376 2.8	△7,185,800 △3.7

## (2) 総務費

予算現額 40 億 7,337 万 4 千円に対し、支出済額 34 億 2,031 万 3 千円(執行率 84.0%)、翌年度繰越額 5 億 6,501 万 4 千円(対予算比 13.9%)、不用額 8,804 万 7 千円(対予算比 2.2%)である。支出済額を前年度と比較すると 14 億 8,176 万 5 千円(30.2%)の減少で、これは職員手当等や償還金利息及び割引料等が増加したものの、工事請負費や積立金等の減少が上回ったことによる。

総務費の歳出総額に占める割合は 13.8%で、使途別経費では人件費 13 億 33 万 3 千円(構成比 38.0%)、物件費 11 億 763 万 4 千円(32.4%)、その他(積立金等)10 億 1,234 万 6 千円(29.6%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費のコミュニティセンター整備事業(5 億 5,553 万 1 千円)、電算システム管理事業(60 万円)及び地域イントラネット管理事業(888 万 3 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
総 務 管 理 費	2,788,895,437	4,473,682,040	3,451,269,302
徴 税 費	360,636,186	244,119,880	260,657,476
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	132,980,153	106,703,198	121,026,354
選 挙 費	95,941,134	43,168,230	51,348,024
統 計 調 査 費	19,300,032	11,923,848	10,345,048
監 査 委 員 費	22,560,015	22,480,456	22,316,304
計	3,420,312,957	4,902,077,652	3,916,962,508
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△1,481,764,695 △30.2	985,115,144 25.1	195,939,330 5.3
翌 年 度 繰 越 額	565,014,000	28,078,000	0

### (3) 民生費

予算現額 94 億 672 万 4 千円に対し、支出済額 89 億 9,691 万 4 千円(執行率 95.6%)、翌年度繰越額 9,538 万 3 千円(対予算比 1.0%)、不用額 3 億 1,442 万 7 千円(対予算比 3.3%)である。支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,788 万 3 千円(8.3%)の増加で、これは報償費や工事請負費等が減少したものの、負担金補助及び交付金や扶助費等の増加が上回ったことによる。

民生費の歳出総額に占める割合は 36.3%で、使途別経費では人件費 6 億 3,969 万 5 千円(構成比 7.1%)、物件費 68 億 1,785 万 1 千円(75.8%)、その他(繰出金等)15 億 3,936 万 7 千円(17.1%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の総合福祉センター管理運営事業(770 万円)及び物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度非課税世帯)給付事業(8,768 万 3 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
社 会 福 祉 費	5,214,122,653	4,849,742,725	4,716,238,336
児 童 福 祉 費	3,202,265,029	2,862,799,704	2,858,127,858
生 活 保 護 費	580,495,826	596,458,450	656,496,190
災 害 救 助 費	30,000	30,000	60,000
計	8,996,913,508	8,309,030,879	8,230,922,384
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	687,882,629 8.3	78,108,495 0.9	△195,607,427 △2.3
翌 年 度 繰 越 額	95,383,000	262,632,000	0

### (4) 衛生費

予算現額 31 億 1,212 万 2 千円に対し、支出済額 28 億 1,790 万 6 千円(執行率 90.5%)、翌年度繰越額 1 億 8,690 万円(対予算比 6.0%)、不用額 1 億 731 万 6 千円(対予算比 3.4%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,628 万 5 千円(5.5%)の増加で、これは投資及び出資金や繰出金等が減少したものの、職員手当等や委託料等の増加が上回ったことによる。

衛生費の歳出総額に占める割合は 11.4%で、使途別経費では人件費 3 億 7,438 万円(構成比 13.3%)、物件費 15 億 6,145 万 3 千円(55.4%)、その他(繰出金等)8 億 8,207 万 3 千円(31.3%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の出産・子育て応援交付金事業(200 万円)並びに清掃費の環境美化推進事業(1,250 万円)及び汚水共同化事業(1 億 7,240 万円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
保 健 衛 生 費	2,080,450,289	2,051,961,801	2,100,358,734
清 掃 費	737,456,022	619,659,263	642,042,553
計	2,817,906,311	2,671,621,064	2,742,401,287
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	146,285,247 5.5	△70,780,223 △2.6	64,282,308 2.4
翌 年 度 繰 越 額	186,900,000	9,848,000	22,430,000

**(5) 労 働 費**

予算現額 1,533 万 9 千円に対し、支出済額 1,406 万 4 千円(執行率 91.7%)、不用額 127 万 5 千円(対予算比 8.3%)である。支出済額を前年度と比較すると 39 万 1 千円(2.7%)の減少で、これは委託料が増加したものの、需用費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによる。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,401 万 8 千円(構成比 99.7%)、その他(貸付金)4 万 6 千円(0.3%)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
労 働 諸 費	14,063,506	14,454,878	13,770,288
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△391,372 △2.7	684,590 5.0	△99,389 △0.7

**(6) 農 林 水 産 業 費**

予算現額 6 億 8,561 万 6 千円に対し、支出済額 6 億 48 万 2 千円(執行率 87.6%)、翌年度繰越額 5,004 万 4 千円(対予算比 7.3%)、不用額 3,509 万円(対予算比 5.1%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 760 万 8 千円(21.8%)の増加で、これは原材料費や備品購入費等が減少したものの、工事請負費や補償補填及び賠償金等の増加が上回ったことによる。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.4%で、使途別経費では人件費 2 億 3,142 万 5 千円(構成比 38.5%)、物件費 3 億 3,646 万 6 千円(56.0%)、その他(補償補填及び賠償金等) 3,259 万 2 千円(5.4%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、林業費の小規模治山事業(370 万円)並びに水産業費の水産振興事務費(34 万 4 千円)、漁港施設管理事業(946 万 7 千円)及び海岸保全整備事業(3,653 万 3 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
農 業 費	266,610,611	234,209,817	203,602,875
林 業 費	126,930,753	104,891,298	111,166,443
水 産 業 費	206,941,010	153,773,428	168,980,419
計	600,482,374	492,874,543	483,749,737
対前年度増減額 及び比率	107,607,831 21.8	9,124,806 1.9	△134,154,891 △21.7
翌年度繰越額	50,044,000	114,291,000	30,845,000

**(7) 商 工 費**

予算現額 4 億 6,464 万 2 千円に対し、支出済額 4 億 4,474 万 1 千円(執行率 95.7%)、不用額 1,990 万 1 千円(対予算比 4.3%)である。支出済額を前年度と比較すると 2 億 7,276 万 8 千円(38.0%)の減少で、これは職員手当等や工事請負費等が増加したものの、委託料や貸付金等の減少が上回ったことによる。

商工費の歳出総額に占める割合は 1.8%で、使途別経費では人件費 7,522 万 6 千円(構成比 16.9%)、物件費 1 億 3,981 万 6 千円(31.4%)、その他(貸付金)2 億 2,970 万円(51.6%)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
商 工 費	444,741,405	717,509,363	1,025,896,720
対前年度増減額 及び比率	△272,767,958 △38.0	△308,387,357 △30.1	220,609,174 27.4
翌年度繰越額	0	1,540,000	0

**(8) 土 木 費**

予算現額 19 億 1,866 万 1 千円に対し、支出済額 17 億 5,916 万円(執行率 91.7%)、翌年度繰越額 1 億 682 万 7 千円(対予算比 5.6%)、不用額 5,267 万 4 千円(対予算比 2.7%)である。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,534 万 8 千円(17.0%)の増加で、これは負担金補助及び交付金や繰出金等が減少したものの、委託料や工事請負費等の増加が上回ったことによる。

土木費の歳出総額に占める割合は 7.1%で、使途別経費では人件費 3 億 1,329 万 3 千円(構成比 17.8%)、物件費 10 億 3,363 万 3 千円(58.8%)、その他(繰出金等)4 億 1,223 万 4 千円(23.4%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路新設改良事業(3,000 万円)及び道路整備事業(7,682 万 7 千円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
土 木 管 理 費	121,552,292	110,152,296	108,755,664
道 路 橋 り よ う 費	469,025,751	214,939,188	387,816,550
河 川 費	57,929,668	52,319,512	45,671,227
港 湾 費	7,354,697	7,511,920	5,843,686
都 市 計 画 費	951,028,920	991,097,276	733,878,052
住 宅 費	152,268,288	127,791,307	177,146,529
計	1,759,159,616	1,503,811,499	1,459,111,708
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	255,348,117 17.0	44,699,791 3.1	△57,525,793 △3.8
翌 年 度 繰 越 額	106,827,000	240,438,200	42,701,000

**(9) 消 防 費**

予算現額8億3,355万9千円に対し、支出済額8億3,141万4千円(執行率99.7%)、翌年度繰越額48万6千円(対予算比0.1%)、不用額165万9千円(対予算比0.2%)である。支出済額を前年度と比較すると4,661万5千円(5.9%)の増加で、これは共済費や需用費等が減少したものの、報償費や負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによる。

消防費の歳出総額に占める割合は3.4%で、使途別経費では人件費3,548万6千円(構成比4.3%)、物件費7億9,592万8千円(95.7%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、消防費の消防団管理運営事業(10万6千円)及び消防団施設事業(38万円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
消 防 費	831,413,542	784,798,589	789,300,423
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	46,614,953 5.9	△4,501,834 △0.6	26,159,551 3.4
翌 年 度 繰 越 額	486,000	0	0

**(10) 教 育 費**

予算現額44億2,828万9千円に対し、支出済額30億3,794万1千円(執行率68.6%)、翌年度繰越額13億2,433万2千円(対予算比29.9%)、不用額6,601万6千円(対予算比1.5%)である。支出済額を前年度と比較すると8億7,929万円(40.7%)の増加で、これは使用料及び賃借料や扶助費等が減少したものの、委託料や工事請負費等の増加が上回ったことによる。

教育費の歳出総額に占める割合は12.3%で、使途別経費では人件費5億9,814万4千円(構成比19.7%)、物件費24億3,979万8千円(80.3%)である。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、教育総務費の小中一貫ひかり学園推進事業(4,830万円)、小学校費の小学校整備事業(2,747万8千円)、中学校費の中学校整備事業(9億4,240万円)、社会教育費の文化センター整備事業(2,240万円)及び教育集会所管理事業(50万円)並びに保健体育費のスポーツ施設整備事業(2億8,325万4千円)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
教 育 総 務 費	399,906,908	275,058,509	275,005,566
小 学 校 費	283,779,395	363,009,153	274,359,781
中 学 校 費	1,253,171,740	516,992,397	242,550,111
幼 稚 園 費	29,827,023	26,607,292	24,999,098
社 会 教 育 費	487,529,406	419,467,430	434,457,586
保 健 体 育 費	579,407,008	553,052,829	546,810,206
教 育 諸 費	4,320,000	4,463,450	4,903,176
計	3,037,941,480	2,158,651,060	1,803,085,524
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	879,290,420 40.7	355,565,536 19.7	76,045,931 4.4
翌 年 度 繰 越 額	1,324,332,000	11,511,000	71,000,000

#### (11) 災害復旧費

予算現額1億5,411万4千円に対し、支出済額1億3,367万3千円(執行率86.7%)、不用額2,044万1千円(対予算比13.3%)である。支出済額を前年度と比較すると8,540万7千円(39.0%)の減少で、これは委託料や使用料及び賃借料等が減少したことによる。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は0.5%で、使途別経費では物件費1億3,367万3千円(構成比100.0%)である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
農林水産施設災害復旧費	46,537,511	67,195,825	65,501,177
土木施設災害復旧費	22,543,757	122,983,458	64,116,073
文教施設災害復旧費	46,393,600	19,495,225	—
その他公共施設災害復旧費	18,198,400	9,405,277	6,607,865
計	133,673,268	219,079,785	136,225,115
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△85,406,517 △39.0	82,854,670 60.8	△101,794,574 △42.8
翌 年 度 繰 越 額	0	138,032,000	77,917,000

## (12) 公債費

予算現額 25 億 4,828 万 9 千円に対し、支出済額 25 億 4,809 万 9 千円(執行率 100.0%)、不用額 19 万円(対予算比 0.0%)である。支出済額を前年度と比較すると 9,628 万 4 千円(3.9%)の増加である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
公 債 費	2,548,098,697	2,451,814,770	2,401,854,789
対前年度増減額 及び比率	96,283,927 3.9	49,959,981 2.1	47,078,424 2.0

### ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
前年度末残高	21,129,594,367	21,628,142,958	22,905,704,163
収入済額(発行額)	1,981,702,364	1,879,100,000	1,040,800,000
公 債 費	2,548,098,697	2,451,814,770	2,401,854,789
元 金 償 還 額	2,465,239,809	2,377,648,591	2,318,361,205
利 子 支 払 額	82,858,888	74,166,179	83,493,584
当年度末残高	20,646,056,922	21,129,594,367	21,628,142,958

(注)6年度の収入済額(発行額)には、ナイスケアまほろばの民間譲渡に伴う企業債の引継分(272,102,364円)を含む。

## (13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額である。

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
普 通 財 産 取 得 費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 -	0 -	0 -

#### (14) 予備費

補正後の予算額 5,244 万 1 千円に対し、総務費等 7 款へ 2,462 万 9 千円が充用され、予算現額は 2,781 万 2 千円である。

なお、充用は、総務費へ 1,073 万 4 千円、民生費へ 67 万 6 千円、衛生費へ 266 万 4 千円、農林水産業費へ 561 万 5 千円、消防費へ 2 万 4 千円、教育費へ 155 万 3 千円、災害復旧費へ 336 万 3 千円である。

(単位:件・円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度		
	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比
予備費充用	23	24,629,000	0.1	97	48,573,000	0.2	32	23,588,000	0.1
予 算 流 用	482	38,717,000	0.2	491	64,564,000	0.3	399	36,175,000	0.2

## 第3 特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

令和6年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計を除く3会計)における歳入歳出決算額は、歳入 121 億 2,959 万 2 千円に対し、歳出は 117 億 4,780 万円となり、歳入歳出差引残額は 3 億 8,179 万 3 千円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 4,933 万 2 千円(1.2%)、歳出は 2 億 9 万円(1.7%)それぞれ増加している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 14 億 5,551 万 2 千円で前年度より 5,917 万 5 千円(4.2%)増加している。

特別会計(3会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入		12,129,592,448	11,980,260,060	11,996,535,932
歳 出		11,747,799,878	11,547,710,264	11,568,475,026
差 引		381,792,570	432,549,796	428,060,906
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	149,332,388	△ 16,275,872	△ 78,682,806
		1.2	△ 0.1	△ 0.7
	歳 出	200,089,614	△ 20,764,762	△ 60,923,071
		1.7	△ 0.2	△ 0.5

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	5,230,293,000	42.3	5,135,446,454	41.9	98.2	5,016,083,594
介 護 保 険	5,853,749,000	47.3	5,844,952,030	47.7	99.8	5,835,239,890
保険事業勘定	5,842,967,000	47.2	5,834,766,811	47.6	99.9	5,825,054,671
サービス事業勘定	10,782,000	0.1	10,185,219	0.1	94.5	10,185,219
後期高齢者医療	1,282,167,000	10.4	1,283,185,171	10.5	100.1	1,278,268,964
歳 入 合 計	12,366,209,000	100.0	12,263,583,655	100.0	99.2	12,129,592,448

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 918,200 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,389,330 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 1,109,274 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	5,230,293,000	42.3	4,859,941,658	41.4	92.9
介 護 保 険	5,853,749,000	47.3	5,611,197,070	47.8	95.9
保険事業勘定	5,842,967,000	47.2	5,601,048,541	47.7	95.9
サービス事業勘定	10,782,000	0.1	10,148,529	0.1	94.1
後期高齢者医療	1,282,167,000	10.4	1,276,661,150	10.9	99.6
歳 出 合 計	12,366,209,000	100.0	11,747,799,878	100.0	95.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
41.4	95.9	97.7	22,842,194	87.6	0.4	97,438,866	87.5	1.9
48.1	99.7	99.8	2,838,870	10.9	0.0	8,262,600	7.4	0.1
48.0	99.7	99.8	2,838,870	10.9	0.0	8,262,600	7.4	0.1
0.1	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
10.5	99.7	99.6	390,629	1.5	0.0	5,634,852	5.1	0.4
100.0	98.1	98.9	26,071,693	100.0	0.2	111,336,318	100.0	0.9

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	—	—	370,351,342	59.9	7.1
0	—	—	242,551,930	39.2	4.1
0	—	—	241,918,459	39.1	4.1
0	—	—	633,471	0.1	5.9
0	—	—	5,505,850	0.9	0.4
0	—	—	618,409,122	100.0	5.0

## 2 国民健康保険

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 50 億 1,608 万 4 千円に対し、歳出は 48 億 5,994 万 2 千円で、歳入歳出差引残額は 1 億 5,614 万 2 千円である。決算額を前年度と比較すると歳入は 1 億 1,247 万円 (2.2%)、歳出は 1 億 1,627 万 1 千円 (2.3%) それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 5,614 万 2 千円から前年度実質収支 1 億 5,234 万 1 千円を差し引いた 380 万 1 千円の黒字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
決 算 額	歳 入 A	5,016,084	5,128,553	5,414,915
	歳 出 B	4,859,942	4,976,212	5,274,164
形 式 収 支 ( A - B ) C		156,142	152,341	140,751
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 ( C - D ) E		156,142	152,341	140,751
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		152,341	140,751	205,117
単 年 度 収 支 ( E - F )		3,801	11,590	△ 64,366

#### ア 歳入の状況

予算現額 52 億 3,029 万 3 千円、調定額 51 億 3,544 万 6 千円に対し、収入済額 50 億 1,608 万 4 千円 (対調定比 97.7%)、不納欠損額 2,284 万 2 千円 (対調定比 0.4%)、収入未済額 9,743 万 9 千円 (対調定比 1.9%) である。収入済額を前年度と比較すると 1 億 1,247 万円 (2.2%) の減少であるが、これは繰入金や繰越金等が増加したものの、国民健康保険税や県支出金等の減少が上回ったことによる。

不納欠損額は、前年度より 1,891 万 3 千円 (45.3%) 減少の 2,284 万 2 千円であり、その全額が国民健康保険税である。

なお、歳入全体の調定額に対する不納欠損額の割合は 0.4% である。

本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 5,934 万 3 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計 (大和総合病院) へ 1,170 万 7 千円である。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 7 億 3,340 万円、調定額 9 億 73 万 1 千円に対し、収入済額 7 億 8,196 万 6 千円(対調定比 86.8%)、不納欠損額 2,284 万 2 千円(対調定比 2.5%)、収入未済額 9,684 万 1 千円(対調定比 10.8%)である。これを前年度と比較すると調定額が 5,551 万 1 千円(5.8%)、収入済額が 2,643 万 1 千円(3.3%)、不納欠損額が 1,887 万 5 千円(45.2%)、収入未済額が 1,033 万 7 千円(9.6%)それぞれ減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	6	794,179,300	767,522,955	96.6	0	—	27,564,245	3.5
	5	820,680,300	795,241,020	96.9	0	—	26,481,280	3.2
	4	842,307,600	817,810,164	97.1	0	—	25,426,536	3.0
滞納繰越分	6	106,551,278	14,442,777	13.6	22,842,194	21.4	69,276,607	65.0
	5	135,560,972	13,156,075	9.7	41,716,899	30.8	80,696,298	59.5
	4	182,245,456	16,646,752	9.1	55,095,568	30.2	110,505,136	60.6
計	6	900,730,578	781,965,732	86.8	22,842,194	2.5	96,840,852	10.8
	5	956,241,272	808,397,095	84.5	41,716,899	4.4	107,177,578	11.2
	4	1,024,553,056	834,456,916	81.4	55,095,568	5.4	135,931,672	13.3

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 918,200 円を含む。

年度別保険税の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)				執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額		要 因	件 数	金 額	
無 資 産	73	7,027,353	執 滞 行 納 処 分 停 止 の	無 資 産	43	2,683,341	
生 活 困 窮	41	7,016,200		生 活 困 窮	46	5,411,000	
所 在 ・ 財 産 不 明	9	332,900		所 在 ・ 財 産 不 明	7	369,800	
そ の 他	—	—		即 時 消 滅	1	1,600	
小 計	123	14,376,453		小 計	97	8,465,741	
				合 計	220	22,842,194	

## イ 歳出の状況

予算現額 52 億 3,029 万 3 千円に対し、支出済額は 48 億 5,994 万 2 千円(執行率 92.9%)、不用額は 3 億 7,035 万 1 千円(対予算比 7.1%)である。支出済額を前年度と比較すると 1 億 1,627 万 1 千円(2.3%)の減少であるが、これは国民健康保険事業費納付金等が増加したものの、保険給付費や基金積立金等の減少が上回ったことによる。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

### (ア) 用途別経費の状況

支出済額 48 億 5,994 万 2 千円の用途別経費は、人件費 5,071 万 2 千円(構成比 1.0%)、物件費 47 億 7,451 万 3 千円(98.2%)、その他 3,471 万 7 千円(0.7%)である。これを前年度と比較すると人件費が 492 万円(10.7%)の増加、物件費が 1 億 1,670 万 7 千円(2.4%)、その他が 448 万 3 千円(11.4%)それぞれ減少している。

## 年度別の用途別経費の状況

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
人 件 費	50,711,817	45,791,924	50,462,813	1.0	0.9	1.0	110.7	90.7
直接人件費	43,982,196	39,257,632	42,839,059	0.9	0.8	0.8	112.0	91.6
間接人件費	6,729,621	6,534,292	7,623,754	0.1	0.1	0.1	103.0	85.7
物 件 費	4,774,512,694	4,891,219,900	5,135,353,764	98.2	98.3	97.4	97.6	95.2
事務事業費	70,145,110	72,289,037	90,177,141	1.4	1.5	1.7	97.0	80.2
そ の 他	4,704,367,584	4,818,930,863	5,045,176,623	96.8	96.8	95.7	97.6	95.5
そ の 他	34,717,147	39,200,383	88,347,662	0.7	0.8	1.7	88.6	44.4
合 計	4,859,941,658	4,976,212,207	5,274,164,239	100.0	100.0	100.0	97.7	94.4

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬から3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費から6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費から17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他(その他経費) = 上記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費は、17万5,230件で34億5,747万3千円、審査支払手数料16万7,856件で506万6千円である。

(単位:件・千円)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		対前年件数		対前年金額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	6-5	5-4	6-5	5-4
療 養 給 付 費	165,440	2,964,386	176,917	3,121,745	182,322	3,300,355	△ 11,477	△ 5,405	△ 157,359	△ 178,610
療 養 費	1,124	9,450	1,105	8,493	1,389	10,100	19	△ 284	957	△ 1,607
高 額 療 養 費	8,559	475,899	8,956	472,160	9,432	492,047	△ 397	△ 476	3,739	△ 19,887
高 額 介 護 合 算 療 養 費	20	230	24	429	28	520	△ 4	△ 4	△ 199	△ 91
移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	7	3,507	14	6,862	17	7,116	△ 7	△ 3	△ 3,355	△ 254
葬 祭 費	80	4,000	78	3,900	82	4,100	2	△ 4	100	△ 200
傷 病 手 当 金	—	—	2	64	12	365	△ 2	△ 10	△ 64	△ 301
審 査 支 払 手 数 料	167,856	5,066	178,303	9,805	183,739	10,025	△ 10,447	△ 5,436	△ 4,739	△ 220
合 計	343,086	3,462,539	365,399	3,623,458	377,021	3,824,629	△ 22,313	△ 11,622	△ 160,919	△ 201,171

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	733,400,000	14.0	900,730,578	17.5	122.8	781,965,732
2 使用料及び手数料	501,000	0.0	325,800	0.0	65.0	325,800
3 県 支 出 金	3,876,051,000	74.1	3,618,648,313	70.5	93.4	3,618,648,313
4 財 産 収 入	858,000	0.0	857,456	0.0	99.9	857,456
5 繰 入 金	445,288,000	8.5	439,342,902	8.6	98.7	439,342,902
6 繰 越 金	152,341,000	2.9	152,341,272	3.0	100.0	152,341,272
7 諸 収 入	16,794,000	0.3	18,080,133	0.4	107.7	17,482,119
8 国 庫 支 出 金	5,060,000	0.1	5,120,000	0.1	101.2	5,120,000
歳 入 合 計	5,230,293,000	100.0	5,135,446,454	100.0	98.2	5,016,083,594

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 918,200 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総 務 費	73,229,000	1.4	70,699,765	1.5	96.5	0
2 保 険 給 付 費	3,800,104,000	72.7	3,462,538,864	71.2	91.1	0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,243,380,000	23.8	1,243,378,951	25.6	100.0	0
4 保 健 事 業 費	61,853,000	1.2	48,606,931	1.0	78.6	0
5 基 金 積 立 金	858,000	0.0	857,456	0.0	99.9	0
6 諸 支 出 金	35,307,000	0.7	33,859,691	0.7	95.9	0
7 予 備 費	15,562,000	0.3	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,230,293,000	100.0	4,859,941,658	100.0	92.9	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
15.6	106.6	86.8	22,842,194	100.0	2.5	96,840,852	99.4	10.8
0.0	65.0	100.0	0	—	—	0	—	—
72.1	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
8.8	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	104.1	96.7	0	—	—	598,014	0.6	3.3
0.1	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	95.9	97.7	22,842,194	100.0	0.4	97,438,866	100.0	1.9

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	2,529,235	0.7	3.5
—	—	337,565,136	91.1	8.9
—	—	1,049	0.0	0.0
—	—	13,246,069	3.6	21.4
—	—	544	0.0	0.1
—	—	1,447,309	0.4	4.1
—	—	15,562,000	4.2	100.0
—	—	370,351,342	100.0	7.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 国民健康保険税	781,965,732	808,397,095	834,456,916	96.7	96.9
2 使用料及び手数料	325,800	329,500	327,700	98.9	100.5
3 県 支 出 金	3,618,648,313	3,781,607,416	3,959,653,736	95.7	95.5
4 財 産 収 入	857,456	651,169	512,003	131.7	127.2
5 繰 入 金	439,342,902	381,161,591	405,724,367	115.3	93.9
6 繰 越 金	152,341,272	140,751,490	205,117,255	108.2	68.6
7 諸 収 入	17,482,119	15,556,218	9,123,752	112.4	170.5
8 国 庫 支 出 金	5,120,000	99,000	—	5,171.7	—
歳 入 合 計	5,016,083,594	5,128,553,479	5,414,915,729	97.8	94.7

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 918,200 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 総 務 費	70,699,765	63,339,805	86,421,480	111.6	73.3
2 保 険 給 付 費	3,462,538,864	3,623,458,224	3,824,628,923	95.6	94.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,243,378,951	1,201,860,344	1,226,041,322	103.5	98.0
4 保 健 事 業 費	48,606,931	48,353,341	48,724,806	100.5	99.2
5 基 金 積 立 金	857,456	651,169	67,500,000	131.7	1.0
6 諸 支 出 金	33,859,691	38,549,214	20,847,662	87.8	184.9
7 予 備 費	0	0	0	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	—	110	46	—	239.1
歳 出 合 計	4,859,941,658	4,976,212,207	5,274,164,239	97.7	94.4

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
15.6	15.8	15.4	106.6	104.8	100.8	86.8	84.5	81.4
0.0	0.0	0.0	65.0	65.8	65.4	100.0	100.0	100.0
72.1	73.7	73.1	93.4	90.9	94.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	102.4	100.0	100.0	100.0
8.8	7.4	7.5	98.7	98.5	98.2	100.0	100.0	100.0
3.0	2.7	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	104.1	94.5	116.1	96.7	95.8	94.3
0.1	0.0	—	101.2	81.1	—	100.0	100.0	—
100.0	100.0	100.0	95.9	93.6	95.9	97.7	97.2	96.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1.5	1.3	1.6	96.5	93.6	93.0
71.2	72.8	72.5	91.1	89.0	92.3
25.6	24.2	23.2	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	0.9	78.6	63.0	66.1
0.0	0.0	1.3	99.9	99.9	100.0
0.7	0.8	0.4	95.9	91.0	95.2
—	—	—	—	—	—
—	0.0	0.0	—	5.5	2.3
100.0	100.0	100.0	92.9	90.9	93.4

### 3 介護保険

#### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)における歳入歳出決算は、歳入 58 億 3,524 万円に対し、歳出は 56 億 1,119 万 7 千円で、歳入歳出差引残額は 2 億 2,404 万 3 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 531 万 2 千円(1.8%)、歳出は 1 億 5,970 万 2 千円(2.9%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 2,404 万 3 千円から前年度実質収支 2 億 7,843 万 2 千円を差し引いた 5,438 万 9 千円の赤字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
決算額	歳 入 A	5,835,240	5,729,928	5,488,111
	歳 出 B	5,611,197	5,451,496	5,201,688
形式収支 (A - B) C		224,043	278,432	286,423
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		224,043	278,432	286,423
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		278,432	286,423	239,318
単年度収支 (E - F)		△ 54,389	△ 7,991	47,105

#### ア 歳入の状況

予算現額 58 億 5,374 万 9 千円、調定額 58 億 4,495 万 2 千円に対し、収入済額は 58 億 3,524 万円(対調定比 99.8%)、不納欠損額 283 万 9 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 826 万 3 千円(対調定比 0.1%)である。

不納欠損額の 283 万 9 千円及び収入未済額の 826 万 3 千円は、保険事業勘定の介護保険料である。

なお、介護サービス事業勘定では不納欠損額及び収入未済額はない。

#### イ 歳出の状況

予算現額 58 億 5,374 万 9 千円に対し、支出済額は 56 億 1,119 万 7 千円(執行率 95.9%)、不用額は 2 億 4,255 万 2 千円(対予算比 4.1%)である。支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,970 万 2 千円(2.9%)の増加である。これは主に、保険事業勘定の諸支出金が減少したものの、保険給付費や地域支援事業費等の増加が上回ったことによる。

## 保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,094,618,000	18.7	1,111,569,506	19.1	101.5	1,101,857,366	18.9	100.7	99.1
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	70,900	0.0	50.6	70,900	0.0	50.6	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,298,354,000	22.2	1,317,688,923	22.6	101.5	1,317,688,923	22.6	101.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,439,880,000	24.6	1,439,931,000	24.7	100.0	1,439,931,000	24.7	100.0	100.0
5 県 支 出 金	771,712,000	13.2	770,233,586	13.2	99.8	770,233,586	13.2	99.8	100.0
6 財 産 収 入	494,000	0.0	494,011	0.0	100.0	494,011	0.0	100.0	100.0
7 繰 入 金	958,833,000	16.4	915,997,972	15.7	95.5	915,997,972	15.7	95.5	100.0
8 繰 越 金	278,432,000	4.8	278,432,129	4.8	100.0	278,432,129	4.8	100.0	100.0
9 諸 収 入	504,000	0.0	348,784	0.0	69.2	348,784	0.0	69.2	100.0
歳 入 合 計	5,842,967,000	100.0	5,834,766,811	100.0	99.9	5,825,054,671	100.0	99.7	99.8

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,389,330 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	2,838,870	100.0	0.3	8,262,600	100.0	0.7
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
4 支 払 基 金 交 付 金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	2,838,870	100.0	0.0	8,262,600	100.0	0.1

年度別介護保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因							
	件 数	金 額	生 活 困 窮		所 在 ・ 財 産 不 明		死 亡		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
6年度	79	2,838,870	49	1,745,430	3	136,890	14	564,770	13	391,780
5年度	96	3,580,160	56	2,249,830	7	397,210	21	561,440	12	371,680
4年度	114	4,282,130	75	2,883,080	12	549,380	10	93,710	17	755,960

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	118,962,000	2.0	113,581,114	2.0	95.5	0	5,380,886	2.2	4.5
2 保 険 給 付 費	5,167,383,000	88.4	4,953,476,829	88.4	95.9	0	213,906,171	88.4	4.1
3 地 域 支 援 事 業 費	274,586,000	4.7	253,539,798	4.5	92.3	0	21,046,202	8.7	7.7
4 基 金 積 立 金	84,120,000	1.4	84,115,359	1.5	100.0	0	4,641	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	196,916,000	3.4	196,335,441	3.5	99.7	0	580,559	0.2	0.3
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.4	100.0
歳 出 合 計	5,842,967,000	100.0	5,601,048,541	100.0	95.9	0	241,918,459	100.0	4.1



款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 保 険 料	1,101,857,366	1,082,452,620	1,084,355,074	101.8	99.8
2 使用料及び手数料	70,900	100,800	84,900	70.3	118.7
3 国庫支出金	1,317,688,923	1,296,093,821	1,257,286,294	101.7	103.1
4 支払基金交付金	1,439,931,000	1,427,982,000	1,386,976,000	100.8	103.0
5 県 支 出 金	770,233,586	739,142,080	722,057,726	104.2	102.4
6 財 産 収 入	494,011	301,573	252,308	163.8	119.5
7 繰 入 金	915,997,972	886,979,383	792,767,939	103.3	111.9
8 繰 越 金	278,432,129	286,050,421	238,944,106	97.3	119.7
9 諸 収 入	348,784	56,828	5,007,437	613.8	1.1
歳 入 合 計	5,825,054,671	5,719,159,526	5,487,731,784	101.9	104.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,389,330 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 総 務 費	113,581,114	103,497,668	88,630,129	109.7	116.8
2 保 険 給 付 費	4,953,476,829	4,812,748,712	4,611,049,847	102.9	104.4
3 地 域 支 援 事 業 費	253,539,798	237,454,328	261,359,426	106.8	90.9
4 基 金 積 立 金	84,115,359	70,434,390	67,412,625	119.4	104.5
5 諸 支 出 金	196,335,441	216,592,299	173,229,336	90.6	125.0
6 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	5,601,048,541	5,440,727,397	5,201,681,363	102.9	104.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
18.9	18.9	19.8	100.7	100.3	99.7	99.1	99.1	98.8
0.0	0.0	0.0	50.6	72.0	60.6	100.0	100.0	100.0
22.6	22.7	22.9	101.5	100.6	99.7	100.0	100.0	100.0
24.7	25.0	25.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.2	12.9	13.2	99.8	96.5	97.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.2	100.1	100.0	100.0	100.0
15.7	15.5	14.4	95.5	94.9	91.8	100.0	100.0	100.0
4.8	5.0	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	69.2	11.3	993.5	100.0	26.2	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	98.9	98.3	99.8	99.8	99.8

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
2.0	1.9	1.7	95.5	96.2	94.9
88.4	88.5	88.6	95.9	94.1	92.9
4.5	4.4	5.0	92.3	87.8	92.5
1.5	1.3	1.3	100.0	100.0	100.0
3.5	4.0	3.3	99.7	99.6	99.7
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.9	94.1	93.2

## 介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	9,408,000	87.3	10,185,040	100.0	108.3	10,185,040	100.0	108.3	100.0
2 国庫支出金	491,000	4.6	0	—	—	0	—	—	—
3 県支出金	245,000	2.3	0	—	—	0	—	—	—
4 繰入金	636,000	5.9	0	—	—	0	—	—	—
5 繰越金	1,000	0.0	142	0.0	14.2	142	0.0	14.2	100.0
6 諸収入	1,000	0.0	37	0.0	3.7	37	0.0	3.7	100.0
歳入合計	10,782,000	100.0	10,185,219	100.0	94.5	10,185,219	100.0	94.5	100.0

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 サービス収入	10,185,040	9,150,960	0	111.3	—
2 国庫支出金	0	622,618	2,656	—	23,441.9
3 県支出金	0	311,309	1,328	—	23,441.9
4 繰入金	0	311,309	1,328	—	23,441.9
5 繰越金	142	372,098	373,682	0.0	99.6
6 諸収入	37	0	4	—	—
歳入合計	10,185,219	10,768,294	378,998	94.6	2,841.3

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	6,213,000	57.6	5,858,249	57.7	94.3	0	354,751	56.0	5.7
2 サービス事業費	4,469,000	41.4	4,290,280	42.3	96.0	0	178,720	28.2	4.0
3 予備費	100,000	0.9	0	—	—	0	100,000	15.8	100.0
歳出合計	10,782,000	100.0	10,148,529	100.0	94.1	0	633,471	100.0	5.9

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 総務費	5,858,249	5,295,672	6,900	110.6	76,748.9
2 サービス事業費	4,290,280	5,472,480	0	78.4	—
3 予備費	0	0	0	—	—
歳出合計	10,148,529	10,768,152	6,900	94.2	156,060.2

(単位:円・%)

不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対調定比	金額	構成比	対調定比
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.0	85.0	—	108.3	87.2	—	100.0	100.0	—
—	5.8	0.7	—	138.7	265.6	—	100.0	100.0
—	2.9	0.4	—	139.0	132.8	—	100.0	100.0
—	2.9	0.4	—	52.6	—	—	100.0	100.0
0.0	3.5	98.6	14.2	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
0.0	—	0.0	3.7	—	0.4	100.0	—	100.0
100.0	100.0	100.0	94.5	88.8	77.8	100.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
57.7	49.2	100.0	94.3	92.3	40.6
42.3	50.8	—	96.0	92.3	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	94.1	92.3	8.1

## 4 後期高齢者医療

### (1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 12 億 7,826 万 9 千円に対し、歳出は 12 億 7,666 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は 160 万 8 千円である。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 5,649 万円 (14.0%)、歳出は 1 億 5,665 万 9 千円 (14.0%) それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 160 万 8 千円から前年度実質収支 177 万 6 千円を差し引いた 16 万 8 千円の赤字である。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
決算額	歳 入 A	1,278,269	1,121,779	1,093,510
	歳 出 B	1,276,661	1,120,003	1,092,623
形式収支 (A - B) C		1,608	1,776	887
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		1,608	1,776	887
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		1,776	887	1,386
単年度収支 (E - F)		△ 168	889	△ 499

#### ア 歳入の状況

予算現額 12 億 8,216 万 7 千円、調定額 12 億 8,318 万 5 千円に対し、収入済額は 12 億 7,826 万 9 千円 (対調定比 99.6%)、不納欠損額 39 万 1 千円 (対調定比 0.0%)、収入未済額 563 万 5 千円 (対調定比 0.4%) である。

#### イ 歳出の状況

予算現額 12 億 8,216 万 7 千円に対し、支出済額は 12 億 7,666 万 1 千円 (執行率 99.6%)、不用額は 550 万 6 千円 (対予算比 0.4%) である。支出済額を前年度と比較すると、1 億 5,665 万 9 千円の増加であるが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,003,925,000	78.3	1,006,505,838	78.4	100.3	1,001,589,631	78.4	99.8	99.5
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	70,100	0.0	69.4	70,100	0.0	69.4	100.0
3 繰 入 金	274,878,000	21.4	273,588,030	21.3	99.5	273,588,030	21.4	99.5	100.0
4 繰 越 金	1,777,000	0.1	1,776,253	0.1	100.0	1,776,253	0.1	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,486,000	0.1	1,244,950	0.1	83.8	1,244,950	0.1	83.8	100.0
歳 入 合 計	1,282,167,000	100.0	1,283,185,171	100.0	100.1	1,278,268,964	100.0	99.7	99.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,109,274 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	390,629	100.0	0.0	5,634,852	100.0	0.6
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	390,629	100.0	0.0	5,634,852	100.0	0.4

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	7,319,000	0.6	7,008,727	0.5	95.8	0	310,273	5.6	4.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,272,365,000	99.2	1,268,467,212	99.4	99.7	0	3,897,788	70.8	0.3
3 諸 支 出 金	1,483,000	0.1	1,185,211	0.1	79.9	0	297,789	5.4	20.1
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	18.2	100.0
歳 出 合 計	1,282,167,000	100.0	1,276,661,150	100.0	99.6	0	5,505,850	100.0	0.4

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,001,589,631	880,288,500	860,378,683	113.8	102.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	70,100	74,200	93,000	94.5	79.8
3 繰 入 金	273,588,030	239,985,244	230,768,676	114.0	104.0
4 繰 越 金	1,776,253	886,897	1,385,598	200.3	64.0
5 諸 収 入	1,244,950	543,920	883,464	228.9	61.6
歳 入 合 計	1,278,268,964	1,121,778,761	1,093,509,421	114.0	102.6

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,109,274 円を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 総 務 費	7,008,727	5,850,001	9,055,736	119.8	64.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 支 出 金	1,268,467,212	1,113,610,697	1,082,686,772	113.9	102.9
3 諸 支 出 金	1,185,211	541,810	880,016	218.8	61.6
4 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	1,276,661,150	1,120,002,508	1,092,622,524	114.0	102.5

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因							
	件数	金額	生活困窮		所在不明		死 亡		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6 年 度	74	390,629	17	119,694	8	39,489	26	117,672	23	113,774
5 年 度	180	4,207,825	69	2,396,871	14	52,053	72	1,691,739	25	67,162
4 年 度	21	113,209	6	9,042	6	90,600	1	552	8	13,015

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
78.4	78.5	78.7	99.8	99.4	99.1	99.5	99.1	99.0
0.0	0.0	0.0	69.4	73.5	92.1	100.0	100.0	100.0
21.4	21.4	21.1	99.5	99.5	99.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.1	83.8	53.7	66.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	99.4	99.2	99.6	99.3	99.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
0.5	0.5	0.8	95.8	97.5	96.9
99.4	99.4	99.1	99.7	99.4	99.2
0.1	0.0	0.1	79.9	53.6	65.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	99.6	99.3	99.1

## 第4 財 産

### 1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

#### (1) 土地及び建物

##### ア 行政財産

本年度は土地が16万4,446㎡、建物が1万1,718㎡それぞれ増加したことにより、本年度末現在高は土地643万1,833㎡、建物22万3,955㎡である。

(単位:㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎	13,343	0	13,343	7,033	0	7,033
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	0	1,738	700	0	700
	その他の施設	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	337	334,711	77,451	12,783	90,234
	公 営 住 宅	△ 1,246	141,297	65,066	△ 209	64,857
	公 園	259	625,161	2,335	0	2,335
	その他の施設	△ 2,559	799,838	59,651	△ 855	58,796
山 林	4,348,090	167,655	4,515,745			
合 計	6,267,387	164,446	6,431,833	212,237	11,718	223,955

##### イ 普通財産

本年度は土地が16万5,871㎡、建物は237㎡それぞれ減少したことにより、本年度末現在高は土地217万6,522㎡、建物2,329㎡である。

(単位:㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林	2,055,864	△ 168,523	1,887,341			
宅 地 造 成 地	5,960	2,574	8,534			
その他の施設	280,569	78	280,647	2,566	△ 237	2,329
合 計	2,342,393	△ 165,871	2,176,522	2,566	△ 237	2,329

## (2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 3,086 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量で 5 万 6,337 m<sup>3</sup>である。

区 分		面 積 (単位: m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位: m <sup>3</sup> )		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行政財産	4,348,090	167,655	4,515,745	56,264	73	56,337
	普通財産	2,055,864	△ 168,523	1,887,341	0	0	0
	合 計	6,403,954	△ 868	6,403,086	56,264	73	56,337

## (3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円である。

## (4) 出資による権利

本年度の法人又は組合等に対する出資は、上水道事業で 1,905 万 6 千円、下水道事業で 5,395 万 7 千円それぞれ増加している。これにより、本年度末現在高は 36 団体 38 億 3,957 万 7 千円である。

## 2 物 品

### (1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度は、乗合自動車 1 台及びじん芥車 1 台の増加と、用途廃止により消防自動車 1 台が減少したため、年度末現在高は 135 台である。

保有する 135 台の内訳は、乗用車 18 台、乗合自動車 5 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 5 台、小型貨物自動車 11 台、軽自動車 64 台、じん芥車 9 台、消防自動車 14 台、軽特種自動車 1 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、し尿収集用ミニバキューム車 1 台である。

### (2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度は、リフト式座位入浴装置 1 式、点字プリンター 1 台、ジャングルジム 1 基、液晶プロジェクター 1 台、文化財展示ケース 1 台、オーバーヘッドスキャナー 1 台、牛乳保冷庫 1 台、小型動力ポンプ 1 台がそれぞれ増加し、車いす専用入浴装置 1 式が減少したことにより、本年度末現在高は 150 品目、244 物件である。

### 3 債 権

債権は個人市民税特別徴収税額で、その額は3億3,838万8千円である。

### 4 基 金

#### (1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度の各基金の年度末現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

基金名	当初現在高	積立額	取崩し額	年度中増減	年度末現在高
国民健康保険基金	1,025,158	857	80,000	△ 79,143	946,016
介護給付費準備基金	524,458	84,115	93,417	△ 9,302	515,156
財政調整基金	2,991,981	641,000	1,111,247	△ 470,247	2,521,734
減債基金	1,202,829	100,500	150,000	△ 49,500	1,153,329
未来創造基金	1,500,000	0	0	0	1,500,000
公共施設等整備基金	1,097,085	10,500	0	10,500	1,107,585
森林環境基金	25,665	13,945	14,339	△ 394	25,271
庁舎整備基金	1,000,000	106,000	0	106,000	1,106,000
計	9,367,176	956,917	1,449,003	△ 492,085	8,875,091

(注)千円未満を四捨五入し千円単位で表示しているため、表内計算が一致しない場合がある。

#### (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む)

本年度の各基金の年度末現在高は次のとおりである。

(単位:千円)

基金名	年度末現在高
県収入証紙購入基金	1,700
奨学基金	74,267
スポーツ振興基金	51,500
漁業振興基金	100,000
計	227,467

## 第5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金

## 1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の70万円を加えた額240万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が771万円、現金の払出額(証紙購入額)が758万円、基金の回転率は4.5回(前年度5.1回)である。本年度末基金額の内訳は、現金30万5千円、証紙139万5千円である。

なお、売りさばき手数料25万円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

### (1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収 支 額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	173,930	0	7,710,380	7,579,500	304,810
証 紙	1,526,070		7,579,500	7,710,380	1,395,190
計	1,700,000	0			1,700,000

### (2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

令和6年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	25	250,000
	5,000	34	170,000
	3,000	162	486,000
	1,000	292	292,000
	500	152	76,000
	300	246	73,800
	100	340	34,000
	50	110	5,500
	30	155	4,650
	10	324	3,240
合 計	1,840	1,395,190	

基 金 回 転 率
4.5

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
250,123

(単位:円)

運 用 収 入
預金利子 474

## 2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 102 万円に対して償還額は 642 万 2 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 5,679 万 3 千円、貸付金 1,747 万 4 千円で、貸付率は 23.5%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 758 万円に対して償還額は 642 万 2 千円で、償還未済額は 115 万 8 千円、償還率は前年度より 1.7 ポイント高い 84.7%である。

なお、奨学金は無利息であるため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

### (1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	51,391,000	0	△ 1,020,000	6,422,000		56,793,000
貸 付 金	22,876,000		1,020,000	△ 6,422,000	-	17,474,000
計	74,267,000	0			-	74,267,000

### (2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率
貸 付 金	7,580,000	6,422,000	1,158,000	84.7

運用収入	預金利子
	32,638

### (3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
6年度	74,267,000	0	0	1,020,000	6,422,000	84.7	17,474,000	23.5	56,793,000
5年度	74,267,000	0	0	180,000	5,652,000	83.0	22,876,000	30.8	51,391,000
4年度	74,267,000	0	0	420,000	5,934,000	83.2	28,348,000	38.2	45,919,000

## 第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、歳入 382 億 5,923 万 7 千円、歳出 365 億 3,759 万 1 千円であり、形式収支は 17 億 2,164 万 6 千円の黒字（一般会計 13 億 3,985 万 3 千円、特別会計 3 億 8,179 万 3 千円それぞれ黒字。）で、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 1 億 8,380 万 9 千円を差し引いた実質収支は 15 億 3,783 万 7 千円の黒字となり、前年度実質収支 12 億 1,886 万 6 千円を差し引いた単年度収支は 3 億 1,897 万 1 千円の黒字である。

この内訳は、一般会計では歳入 261 億 2,964 万 5 千円、歳出 247 億 8,979 万 1 千円であり、形式収支は 13 億 3,985 万 3 千円の黒字、実質収支は 11 億 5,604 万 4 千円の黒字、単年度収支は 3 億 6,972 万 8 千円の黒字である。また、特別会計総額では歳入 121 億 2,959 万 2 千円に対し、歳出は 117 億 4,780 万円であり、形式収支と実質収支は同額の 3 億 8,179 万 3 千円の黒字、単年度収支は 5,075 万 7 千円の赤字である。単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金等への積立額）や赤字要素（財政調整基金等の取崩し額）を加味した実質単年度収支は、一般会計では 1 億 51 万 9 千円、特別会計では 1 億 3,920 万 1 千円それぞれ赤字である。

次に一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 3.7 ポイント低い 44.4%、依存財源は 3.7 ポイント高い 55.6%となっている。また、財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.009 ポイント増の 0.621 である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に加えて算出）は前年度より 1.9 ポイント高い 97.6%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 6.1%である。なお、市債の年度末残高はすべて一般会計で、前年度より 4 億 8,353 万 7 千円減少し、206 億 4,605 万 7 千円である。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 1 億 8,263 万 9 千円（6.9%）減少の 24 億 7,368 万 7 千円で、市税収入全体の 31.7%（前年度比 0.3 ポイント減）、一般会計歳入の 9.5%（前年度比 1.0 ポイント減）である。

法人市民税は前年度比 3 億 6,506 万円（44.6%）減少の 4 億 5,428 万 8 千円で、市税収入全体の 5.8%（前年度比 4.1 ポイント減）、一般会計歳入の 1.7%（前年度比 1.5 ポイント減）を占めている。固定資産税は前年度比 3,349 万 1 千円（0.9%）増加の 38 億 7,256 万 3 千円で、市税の 49.7%（前年度比 3.4 ポイント増）、一般会計歳入の 14.8%（前年度比 0.3 ポイント減）を占めている。

収入未済額は、29億2,079万4千円（一般会計28億945万7千円、特別会計1億1,133万6千円）であり、国庫及び県支出金、市債を除いた額は前年度に比べ78万円減少している。その内訳は、一般会計では「市税」9,046万9千円、「分担金及び負担金」105万2千円、「使用料及び手数料」2,930万8千円、「財産収入」12万9千円、「諸収入」5億4,332万1千円、特別会計では「国民健康保険」9,743万9千円、「介護保険」826万3千円、「後期高齢者医療」563万5千円である。収納率の向上や収入未済額の解消は、自主財源の確保だけでなく公平性の観点からも極めて重要であることから、引き続き適切な収入事務の執行に努めていただきたい。

本年度は、令和6年度税制改正に伴う定額減税や市内企業の業績低迷により個人市民税や法人市民税が減少し、市税全体では前年度から6.1%減少したものの、地方特例交付金の増加などにより経常一般財源収入額は前年を上回ったが、物価高騰の影響などにより経常経費充当一般財源額が増加したため、経常収支比率は97.6%で前年度より1.9%上昇しており、依然として厳しい財政状況である。

ウクライナや中東の情勢に加え、日本と関係各国の通商政策の影響により、経済の動向に不透明感が続く中、賃金や物流コストの上昇分が食料品など多くの物品の販売価格に転嫁される傾向が続いており、物価上昇は今後も継続すると予測されている。

また、国や地方自治体を取り巻く状況は、本格的な少子高齢化と人口減少が進む中、介護・福祉・医療サービスの確保、質の高い教育の推進、頻発する自然災害や公共インフラの老朽化への対応を要する一方で、若者や現役世代を中心に、国政選挙等において税や保険料等の負担軽減に大きな関心が示されていたことから、増加する財政需要と確保可能な歳入や基金とのバランスなど、今まで以上に国民全体が国や地方自治体の行財政運営に注目していると推察する。

本市は、まちづくりの指針となる第3次光市総合計画と、これを行財政両面から支える光市行財政構造改革推進プランに基づく「引き算」と「縮充」という「戦略的な行政経営の視点」により、市民満足度の向上を図りながら「ゆたかな社会」の実現を目指している。令和4年度から令和8年度までの計画期間も後半に入り、本年度は各分野の施策推進のほか、財政調整基金の減少はあったものの、安定的な市政運営のために確保する額（約20億円）を維持するとともに、将来の大型事業に備えた公共施設等整備基金に積み立てるなど、厳しい状況下でも適切な財政運営が行われたと評価する。

これまでに構築された財政基盤をより一層持続可能なものにするため、国内外の情勢による影響を注視しつつ、引き続き適切な行財政運営を要望したい。



## 第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

# 1 市債増減明細表

区 分		5年度末現在高	6 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一 般 会 計	① 普 通 債	10,666,882,510	1,889,002,364	1,325,487,820	67,035,195
	総 務	2,078,745,570	160,500,000	200,275,732	10,570,949
	民 生	468,935,970	1,100,000	78,938,862	2,375,870
	衛 生	2,252,790,898	331,702,364	246,394,164	14,773,464
	労 働	3,762,500	0	537,500	725
	農 林 水 産	680,728,954	51,200,000	75,594,406	5,749,663
	商 工	3,800,000	4,800,000	0	16,057
	土 木	1,580,112,268	233,700,000	196,117,736	10,828,780
	公 営 住 宅	808,788,887	19,600,000	92,582,337	8,253,419
	消 防	24,808,084	0	5,901,855	130,309
	教 育	2,764,409,379	1,086,400,000	429,145,228	14,335,959
	② 災 害 復 旧 費	483,074,839	38,600,000	49,312,683	617,097
	③ そ の 他	9,979,637,018	54,100,000	1,090,439,306	15,186,214
	減 収 補 て ん 債	119,791,705	0	12,055,497	293,472
	減 収 補 て ん 債 特 例 分	552,914,000	0	54,786,000	1,271,332
	減 税 補 て ん 債	57,466,558	0	27,744,754	32,502
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	
臨 時 財 政 対 策 債	9,249,464,755	54,100,000	995,853,055	13,588,908	
そ の 他	0	0	0	0	
合 計	21,129,594,367	1,981,702,364	2,465,239,809	82,838,506	

(単位:円)

6年度末現在高	6 年 度 市 債 発 行 内 訳 (千円)
11,230,397,054	
2,038,969,838	防災行政無線整備事業 14,200 コミュニティセンター整備事業 146,300
391,097,108	総合福祉センター整備事業 1,100
2,338,099,098	上水道事業出資債 1,800 墓園整備事業 5,000 し尿処理事業 46,400 じん芥処理管理事業 6,400 老人介護保険施設事業 272,102
3,225,000	
656,334,548	県営土地改良事業 7,200 農地保全管理事業 1,300 漁港施設整備事業 6,700 海岸保全施設整備事業 32,400 小規模治山事業 3,600
8,600,000	産業団地管理事業 4,800
1,617,694,532	道路新設改良事業 1,000 道路整備事業 142,300 地方道整備事業 4,800 河川維持管理事業 42,500 港湾整備事業 2,000 公園整備事業 33,400 公共交通施設整備事業 7,700
735,806,550	市営住宅整備事業 19,600
18,906,229	
3,421,664,151	小中一貫ひかり学園推進事業 8,600 中学校整備事業 1,014,700 文化センター整備事業 38,700 市民ホール整備事業 5,700 図書館整備事業 15,900 スポーツ施設整備事業 2,800
472,362,156	災害復旧事業(耕地、土木施設、文教施設、都市施設) 38,600
8,943,297,712	
107,736,208	
498,128,000	
29,721,804	
0	
8,307,711,700	
0	
20,646,056,922	

## 2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 市 税	7,794,005,499	8,299,437,432	8,501,374,366	93.9	97.6
2 地 方 譲 与 税	163,467,833	159,268,334	160,857,000	102.6	99.0
3 利 子 割 交 付 金	5,278,000	4,391,000	4,871,000	120.2	90.1
4 配 当 割 交 付 金	57,845,000	40,579,000	35,110,000	142.5	115.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,685,000	45,259,000	25,921,000	176.1	174.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	114,038,000	97,239,000	102,023,000	117.3	95.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,265,650,000	1,161,776,000	1,173,351,000	108.9	99.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,630,000	20,804,000	17,397,000	104.0	119.6
9 地 方 特 例 交 付 金	269,669,000	57,225,000	56,481,000	471.2	101.3
10 地 方 交 付 税	5,128,813,000	4,813,794,000	5,073,798,000	106.5	94.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,935,000	4,562,000	5,434,000	86.3	84.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	94,961,451	105,382,780	99,536,842	90.1	105.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	252,494,701	262,634,667	256,803,247	96.1	102.3
14 国 庫 支 出 金	4,149,957,406	3,459,279,861	4,032,770,249	120.0	85.8
15 県 支 出 金	1,556,658,125	1,436,520,124	1,551,414,857	108.4	92.6
16 財 産 収 入	44,978,352	41,818,335	202,168,565	107.6	20.7
17 寄 附 金	21,061,900	24,114,021	19,720,000	87.3	122.3
18 繰 入 金	1,275,586,030	1,475,992,548	139,801,441	86.4	1,055.8
19 繰 越 金	999,104,017	1,092,540,936	1,080,369,455	91.4	101.1
20 諸 収 入	1,121,226,256	931,945,502	701,040,853	120.3	132.9
21 市 債	1,709,600,000	1,879,100,000	1,040,800,000	91.0	180.5
自動車取得税交付金	-	1,654,391	-	-	-
歳 入 合 計	26,129,644,570	25,415,317,931	24,281,042,875	102.8	104.7

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
29.8	32.7	35.0	101.7	103.9	102.3	98.6	98.4	98.4
0.6	0.6	0.7	82.8	100.3	96.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	134.0	99.8	59.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	185.0	90.8	135.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	398.4	141.7	157.7	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	125.4	97.7	128.3	100.0	100.0	100.0
4.8	4.6	4.8	112.7	97.8	104.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	82.2	78.8	91.7	100.0	100.0	100.0
1.0	0.2	0.2	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0
19.6	18.9	20.9	101.9	102.5	101.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	78.7	82.9	98.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	97.6	99.1	89.9	98.8	98.1	97.9
1.0	1.0	1.1	104.1	108.9	105.6	89.6	89.8	89.3
15.9	13.6	16.6	92.1	85.1	95.9	93.0	89.7	98.0
6.0	5.7	6.4	99.4	96.3	99.6	99.4	97.1	99.7
0.2	0.2	0.8	111.0	124.8	106.5	99.7	99.7	99.9
0.1	0.1	0.1	91.6	96.5	90.9	100.0	100.0	100.0
4.9	5.8	0.6	99.9	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
3.8	4.3	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.3	3.7	2.9	102.3	98.8	98.5	67.4	63.1	57.1
6.5	7.4	4.3	48.2	90.2	85.2	48.4	92.5	90.9
-	0.0	-	-	103.4	-	-	100.0	-
100.0	100.0	100.0	93.8	98.3	98.1	90.2	95.1	94.5

### 3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	6年度	5年度	4年度	6/5	5/4
1 議 会 費	185,084,602	190,489,832	185,221,456	97.2	102.8
2 総 務 費	3,420,312,957	4,902,077,652	3,916,962,508	69.8	125.1
3 民 生 費	8,996,913,508	8,309,030,879	8,230,922,384	108.3	100.9
4 衛 生 費	2,817,906,311	2,671,621,064	2,742,401,287	105.5	97.4
5 労 働 費	14,063,506	14,454,878	13,770,288	97.3	105.0
6 農 林 水 産 業 費	600,482,374	492,874,543	483,749,737	121.8	101.9
7 商 工 費	444,741,405	717,509,363	1,025,896,720	62.0	69.9
8 土 木 費	1,759,159,616	1,503,811,499	1,459,111,708	117.0	103.1
9 消 防 費	831,413,542	784,798,589	789,300,423	105.9	99.4
10 教 育 費	3,037,941,480	2,158,651,060	1,803,085,524	140.7	119.7
11 災 害 復 旧 費	133,673,268	219,079,785	136,225,115	61.0	160.8
12 公 債 費	2,548,098,697	2,451,814,770	2,401,854,789	103.9	102.1
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	24,789,791,266	24,416,213,914	23,188,501,939	101.5	105.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
0.7	0.8	0.8	95.4	97.0	95.9
13.8	20.1	16.9	84.0	97.6	98.6
36.3	34.0	35.5	95.6	93.9	94.4
11.4	10.9	11.8	90.5	97.8	96.8
0.1	0.1	0.1	91.7	91.3	88.2
2.4	2.0	2.1	87.6	78.7	91.6
1.8	2.9	4.4	95.7	96.7	96.1
7.1	6.2	6.3	91.7	85.2	95.9
3.4	3.2	3.4	99.7	99.4	98.9
12.3	8.8	7.8	68.6	95.6	91.5
0.5	0.9	0.6	86.7	54.6	55.2
10.3	10.0	10.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	89.0	94.4	95.4

#### 4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	144,013,856	29,715,213	173,729,069	4.6	9,404,689
2 総 務 費	1,067,641,491	232,691,248	1,300,332,739	34.8	961,857,716
3 民 生 費	555,646,645	84,048,608	639,695,253	17.1	1,363,180,028
4 衛 生 費	330,154,817	44,225,083	374,379,900	10.0	781,468,515
5 労 働 費	—	—	—	—	3,438,851
6 農 林 水 産 業 費	197,562,351	33,862,485	231,424,836	6.2	249,676,816
7 商 工 費	64,688,758	10,537,146	75,225,904	2.0	63,406,228
8 土 木 費	265,558,452	47,734,297	313,292,749	8.4	963,710,943
9 消 防 費	33,966,228	1,519,732	35,485,960	0.9	39,505,176
10 教 育 費	547,258,496	50,885,382	598,143,878	16.0	2,336,611,593
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	133,673,268
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	3,206,491,094	535,219,194	3,741,710,288	100.0	6,905,933,823

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬から3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費から6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節報償費から17節備品購入費まで

(そ の 他) = 18節負担金補助及び交付金、19節扶助費、25節寄附金、26節公課費

その他(その他経費) = 上記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
1,950,844	11,355,533	0.1	—	—	185,084,602	93.9	6.1	—
145,776,615	1,107,634,331	7.7	1,012,345,887	15.2	3,420,312,957	38.0	32.4	29.6
5,454,671,203	6,817,851,231	47.4	1,539,367,024	23.1	8,996,913,508	7.1	75.8	17.1
779,984,823	1,561,453,338	10.8	882,073,073	13.3	2,817,906,311	13.3	55.4	31.3
10,578,655	14,017,506	0.1	46,000	0.0	14,063,506	—	99.7	0.3
86,789,165	336,465,981	2.3	32,591,557	0.5	600,482,374	38.5	56.0	5.4
76,409,273	139,815,501	1.0	229,700,000	3.5	444,741,405	16.9	31.4	51.6
69,921,905	1,033,632,848	7.2	412,234,019	6.2	1,759,159,616	17.8	58.8	23.4
756,422,406	795,927,582	5.5	—	—	831,413,542	4.3	95.7	—
103,186,009	2,439,797,602	17.0	—	—	3,037,941,480	19.7	80.3	—
—	133,673,268	0.9	—	—	133,673,268	—	100.0	—
—	—	—	2,548,098,697	38.3	2,548,098,697	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,485,690,898	14,391,624,721	100.0	6,656,456,257	100.0	24,789,791,266	15.1	58.1	26.9

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			6 年 度	5 年 度	4 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	544,772,578	522,924,601	503,139,211
		2 給 料	1,471,227,575	1,386,655,874	1,381,672,638
		3 職 員 手 当 等	1,190,490,941	894,487,795	1,021,078,266
		小 計	3,206,491,094	2,804,068,270	2,905,890,115
	間 接	4 共 済 費	535,199,462	502,999,262	511,268,226
		5 災 害 補 償 費	19,732	—	42,702
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
物 件 費	事 務 事 業 費	7 報 償 費	71,274,850	54,904,908	60,494,996
		8 旅 費	23,277,880	24,331,108	20,515,910
		9 交 際 費	1,221,833	924,357	716,032
		10 需 用 費	653,353,886	654,393,192	662,264,690
		11 役 務 費	178,034,878	175,344,196	187,640,527
		12 委 託 料	3,520,067,562	3,303,026,196	3,635,696,846
		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	332,946,495	369,742,800	316,052,952
		14 工 事 請 負 費	1,961,454,770	1,884,277,856	1,066,260,026
		15 原 材 料 費	16,939,278	18,207,501	16,387,370
		16 公 有 財 産 購 入 費	7,674,411	21,385,700	579,400,314
		17 備 品 購 入 費	139,687,980	95,552,384	97,176,592
		小 計	6,905,933,823	6,602,090,198	6,642,606,255
	費	そ の 他	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,165,519,602	3,795,468,725
19 扶 助 費			3,319,118,796	3,145,445,292	3,133,691,520
25 寄 附 金			—	50,000	—
26 公 課 費			1,052,500	988,600	3,170,361
小 計			7,485,690,898	6,941,952,617	6,811,941,105
そ の 他	そ の 他 経 費	20 貸 付 金	239,746,000	273,191,000	200,468,000
		21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	45,096,625	3,055,369	31,041,386
		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,816,332,125	2,581,637,951	2,510,732,808
		23 投 資 及 び 出 資 金	1,800,000	10,037,500	—
		24 積 立 金	871,945,210	1,931,790,254	955,760,224
		27 繰 出 金	2,681,536,297	2,765,391,493	2,618,751,118
		小 計	6,656,456,257	7,565,103,567	6,316,753,536
合 計			24,789,791,266	24,416,213,914	23,188,501,939

(注) すう勢比は、4年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
6/5	5/4	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
104.2	103.9	2.2	2.1	2.2	108.3	103.9
106.1	100.4	5.9	5.7	6.0	106.5	100.4
133.1	87.6	4.8	3.7	4.4	116.6	87.6
114.4	96.5	12.9	11.5	12.5	110.3	96.5
106.4	98.4	2.2	2.1	2.2	104.7	98.4
—	—	0.0	—	0.0	46.2	—
—	—	—	—	—	—	—
106.4	98.4	2.2	2.1	2.2	104.7	98.4
129.8	90.8	0.3	0.2	0.3	117.8	90.8
95.7	118.6	0.1	0.1	0.1	113.5	118.6
132.2	129.1	0.0	0.0	0.0	170.6	129.1
99.8	98.8	2.6	2.7	2.9	98.7	98.8
101.5	93.4	0.7	0.7	0.8	94.9	93.4
106.6	90.8	14.2	13.5	15.7	96.8	90.8
90.0	117.0	1.3	1.5	1.4	105.3	117.0
104.1	176.7	7.9	7.7	4.6	184.0	176.7
93.0	111.1	0.1	0.1	0.1	103.4	111.1
35.9	3.7	0.0	0.1	2.5	1.3	3.7
146.2	98.3	0.6	0.4	0.4	143.7	98.3
104.6	99.4	27.9	27.0	28.6	104.0	99.4
109.7	103.3	16.8	15.5	15.8	113.3	103.3
105.5	100.4	13.4	12.9	13.5	105.9	100.4
—	—	—	0.0	—	—	—
106.5	31.2	0.0	0.0	0.0	33.2	31.2
107.8	101.9	30.2	28.4	29.4	109.9	101.9
87.8	136.3	1.0	1.1	0.9	119.6	136.3
1,476.0	9.8	0.2	0.0	0.1	145.3	9.8
109.1	102.8	11.4	10.6	10.8	112.2	102.8
17.9	—	0.0	0.0	—	—	—
45.1	202.1	3.5	7.9	4.1	91.2	202.1
97.0	105.6	10.8	11.3	11.3	102.4	105.6
88.0	119.8	26.9	31.0	27.2	105.4	119.8
101.5	105.3	100.0	100.0	100.0	106.9	105.3

## 6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	7,794,005,499	29.8	93.9	8,299,437,432	32.7	97.6	8,501,374,366	35.0
市 民 税	2,927,975,395	11.2	84.2	3,475,673,608	13.7	93.9	3,701,309,805	15.2
固 定 資 産 税	3,872,562,867	14.8	100.9	3,839,071,847	15.1	100.4	3,823,807,691	15.7
軽 自 動 車 税	173,225,579	0.7	104.5	165,768,428	0.7	102.1	162,330,665	0.7
市 た ば こ 税	292,084,444	1.1	99.2	294,539,516	1.2	99.9	294,807,001	1.2
入 湯 税	3,700,050	0.0	105.1	3,519,900	0.0	119.3	2,951,250	0.0
都 市 計 画 税	524,457,164	2.0	100.7	520,864,133	2.0	100.9	516,167,954	2.1
地 方 譲 与 税	163,467,833	0.6	102.6	159,268,334	0.6	99.0	160,857,000	0.7
地方揮発油譲与税	35,681,000	0.1	98.5	36,242,000	0.1	100.3	36,141,000	0.1
自動車重量譲与税	109,197,000	0.4	99.9	109,262,000	0.4	101.0	108,179,000	0.4
特別とん譲与税	4,665,833	0.0	186.3	2,504,334	0.0	47.5	5,277,000	0.0
森林環境譲与税	13,924,000	0.1	123.7	11,260,000	0.0	100.0	11,260,000	0.0
利 子 割 交 付 金	5,278,000	0.0	120.2	4,391,000	0.0	90.1	4,871,000	0.0
利 子 割 交 付 金	5,278,000	0.0	120.2	4,391,000	0.0	90.1	4,871,000	0.0
配 当 割 交 付 金	57,845,000	0.2	142.5	40,579,000	0.2	115.6	35,110,000	0.1
配 当 割 交 付 金	57,845,000	0.2	142.5	40,579,000	0.2	115.6	35,110,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,685,000	0.3	176.1	45,259,000	0.2	174.6	25,921,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,685,000	0.3	176.1	45,259,000	0.2	174.6	25,921,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	114,038,000	0.4	117.3	97,239,000	0.4	95.3	102,023,000	0.4
法 人 事 業 税 交 付 金	114,038,000	0.4	117.3	97,239,000	0.4	95.3	102,023,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,265,650,000	4.8	108.9	1,161,776,000	4.6	99.0	1,173,351,000	4.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,265,650,000	4.8	108.9	1,161,776,000	4.6	99.0	1,173,351,000	4.8
環 境 性 能 割 交 付 金	21,630,000	0.1	104.0	20,804,000	0.1	119.6	17,397,000	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	21,630,000	0.1	104.0	20,804,000	0.1	119.6	17,397,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	269,669,000	1.0	471.2	57,225,000	0.2	101.3	56,481,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	263,445,000	1.0	517.2	50,936,000	0.2	91.3	55,786,000	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,224,000	0.0	99.0	6,289,000	0.0	904.9	695,000	0.0
地 方 交 付 税	5,128,813,000	19.6	106.5	4,813,794,000	18.9	94.9	5,073,798,000	20.9
地 方 交 付 税	5,128,813,000	19.6	106.5	4,813,794,000	18.9	94.9	5,073,798,000	20.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,935,000	0.0	86.3	4,562,000	0.0	84.0	5,434,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,935,000	0.0	86.3	4,562,000	0.0	84.0	5,434,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	94,961,451	0.4	90.1	105,382,780	0.4	105.9	99,536,842	0.4
負担金	94,421,161	0.4	90.0	104,963,108	0.4	106.0	99,050,862	0.4
分担金	540,290	0.0	128.7	419,672	0.0	86.4	485,980	0.0
使用料及び手数料	252,494,701	1.0	96.1	262,634,667	1.0	102.3	256,803,247	1.1
使用料	228,963,101	0.9	96.3	237,665,627	0.9	101.8	233,356,567	1.0
手数料	23,531,600	0.1	94.2	24,969,040	0.1	106.5	23,446,680	0.1
国庫支出金	4,149,957,406	15.9	120.0	3,459,279,861	13.6	85.8	4,032,770,249	16.6
国庫負担金	2,513,108,806	9.6	106.0	2,370,333,262	9.3	98.5	2,405,589,711	9.9
国庫補助金	1,626,304,235	6.2	150.8	1,078,232,856	4.2	66.7	1,616,771,973	6.7
委託金	10,544,365	0.0	98.4	10,713,743	0.0	102.9	10,408,565	0.0
県支出金	1,556,658,125	6.0	108.4	1,436,520,124	5.7	92.6	1,551,414,857	6.4
県負担金	1,067,396,545	4.1	104.8	1,018,828,148	4.0	104.3	976,703,097	4.0
県補助金	367,120,483	1.4	120.9	303,775,172	1.2	69.1	439,873,735	1.8
委託金	122,141,097	0.5	107.2	113,916,804	0.4	84.5	134,838,025	0.6
財産収入	44,978,352	0.2	107.6	41,818,335	0.2	20.7	202,168,565	0.8
財産運用収入	29,693,950	0.1	150.1	19,788,508	0.1	133.9	14,773,403	0.1
財産売却収入	15,284,402	0.1	69.4	22,029,827	0.1	11.8	187,395,162	0.8
寄附金	21,061,900	0.1	87.3	24,114,021	0.1	122.3	19,720,000	0.1
寄附金	21,061,900	0.1	87.3	24,114,021	0.1	122.3	19,720,000	0.1
繰入金	1,275,586,030	4.9	86.4	1,475,992,548	5.8	1,055.8	139,801,441	0.6
基金繰入金	1,275,586,030	4.9	86.4	1,475,817,637	5.8	1,057.0	139,619,264	0.6
他会計繰入金	—	—	—	174,911	0.0	96.0	182,177	0.0
繰越金	999,104,017	3.8	91.4	1,092,540,936	4.3	101.1	1,080,369,455	4.4
繰越金	999,104,017	3.8	91.4	1,092,540,936	4.3	101.1	1,080,369,455	4.4
諸収入	1,121,226,256	4.3	120.3	931,945,502	3.7	132.9	701,040,853	2.9
延滞金加算金及び過料	1,819,428	0.0	159.3	1,141,949	0.0	49.9	2,289,366	0.0
市預金利子	1,597,120	0.0	226.2	705,949	0.0	242.5	291,114	0.0
貸付金元利収入	244,290,753	0.9	88.1	277,317,177	1.1	132.8	208,799,097	0.9
雑収入	873,518,955	3.3	133.8	652,780,427	2.6	133.3	489,661,276	2.0
市債	1,709,600,000	6.5	91.0	1,879,100,000	7.4	180.5	1,040,800,000	4.3
市債	1,709,600,000	6.5	91.0	1,879,100,000	7.4	180.5	1,040,800,000	4.3
自動車取得税交付金	—	—	—	1,654,391	0.0	—	—	—
自動車取得税交付金	—	—	—	1,654,391	0.0	—	—	—
合 計	26,129,644,570	100.0	102.8	25,415,317,931	100.0	104.7	24,281,042,875	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

## 7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	185,084,602	0.7	97.2	190,489,832	0.8	102.8	185,221,456	0.8
議 会 費	185,084,602	0.7	97.2	190,489,832	0.8	102.8	185,221,456	0.8
総 務 費	3,420,312,957	13.8	69.8	4,902,077,652	20.1	125.1	3,916,962,508	16.9
総 務 管 理 費	2,788,895,437	11.3	62.3	4,473,682,040	18.3	129.6	3,451,269,302	14.9
徴 税 費	360,636,186	1.5	147.7	244,119,880	1.0	93.7	260,657,476	1.1
戸籍住民基本台帳費	132,980,153	0.5	124.6	106,703,198	0.4	88.2	121,026,354	0.5
選 挙 費	95,941,134	0.4	222.2	43,168,230	0.2	84.1	51,348,024	0.2
統 計 調 査 費	19,300,032	0.1	161.9	11,923,848	0.0	115.3	10,345,048	0.0
監 査 委 員 費	22,560,015	0.1	100.4	22,480,456	0.1	100.7	22,316,304	0.1
民 生 費	8,996,913,508	36.3	108.3	8,309,030,879	34.0	100.9	8,230,922,384	35.5
社 会 福 祉 費	5,214,122,653	21.0	107.5	4,849,742,725	19.9	102.8	4,716,238,336	20.3
児 童 福 祉 費	3,202,265,029	12.9	111.9	2,862,799,704	11.7	100.2	2,858,127,858	12.3
生 活 保 護 費	580,495,826	2.3	97.3	596,458,450	2.4	90.9	656,496,190	2.8
災 害 救 助 費	30,000	0.0	100.0	30,000	0.0	50.0	60,000	0.0
衛 生 費	2,817,906,311	11.4	105.5	2,671,621,064	10.9	97.4	2,742,401,287	11.8
保 健 衛 生 費	2,080,450,289	8.4	101.4	2,051,961,801	8.4	97.7	2,100,358,734	9.1
清 掃 費	737,456,022	3.0	119.0	619,659,263	2.5	96.5	642,042,553	2.8
労 働 費	14,063,506	0.1	97.3	14,454,878	0.1	105.0	13,770,288	0.1
労 働 諸 費	14,063,506	0.1	97.3	14,454,878	0.1	105.0	13,770,288	0.1
農 林 水 産 業 費	600,482,374	2.4	121.8	492,874,543	2.0	101.9	483,749,737	2.1
農 業 費	266,610,611	1.1	113.8	234,209,817	1.0	115.0	203,602,875	0.9
林 業 費	126,930,753	0.5	121.0	104,891,298	0.4	94.4	111,166,443	0.5
水 産 業 費	206,941,010	0.8	134.6	153,773,428	0.6	91.0	168,980,419	0.7
商 工 費	444,741,405	1.8	62.0	717,509,363	2.9	69.9	1,025,896,720	4.4
商 工 費	444,741,405	1.8	62.0	717,509,363	2.9	69.9	1,025,896,720	4.4

(単位:円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	1,759,159,616	7.1	117.0	1,503,811,499	6.2	103.1	1,459,111,708	6.3
土木管理費	121,552,292	0.5	110.3	110,152,296	0.5	101.3	108,755,664	0.5
道路橋りょう費	469,025,751	1.9	218.2	214,939,188	0.9	55.4	387,816,550	1.7
河川費	57,929,668	0.2	110.7	52,319,512	0.2	114.6	45,671,227	0.2
港湾費	7,354,697	0.0	97.9	7,511,920	0.0	128.5	5,843,686	0.0
都市計画費	951,028,920	3.8	96.0	991,097,276	4.1	135.0	733,878,052	3.2
住宅費	152,268,288	0.6	119.2	127,791,307	0.5	72.1	177,146,529	0.8
消 防 費	831,413,542	3.4	105.9	784,798,589	3.2	99.4	789,300,423	3.4
消 防 費	831,413,542	3.4	105.9	784,798,589	3.2	99.4	789,300,423	3.4
教 育 費	3,037,941,480	12.3	140.7	2,158,651,060	8.8	119.7	1,803,085,524	7.8
教育総務費	399,906,908	1.6	145.4	275,058,509	1.1	100.0	275,005,566	1.2
小学校費	283,779,395	1.1	78.2	363,009,153	1.5	132.3	274,359,781	1.2
中学校費	1,253,171,740	5.1	242.4	516,992,397	2.1	213.1	242,550,111	1.0
幼稚園費	29,827,023	0.1	112.1	26,607,292	0.1	106.4	24,999,098	0.1
社会教育費	487,529,406	2.0	116.2	419,467,430	1.7	96.5	434,457,586	1.9
保健体育費	579,407,008	2.3	104.8	553,052,829	2.3	101.1	546,810,206	2.4
教育諸費	4,320,000	0.0	96.8	4,463,450	0.0	91.0	4,903,176	0.0
災 害 復 旧 費	133,673,268	0.5	61.0	219,079,785	0.9	160.8	136,225,115	0.6
農林水産施設 災害復旧費	46,537,511	0.2	69.3	67,195,825	0.3	102.6	65,501,177	0.3
土木施設災害復旧費	22,543,757	0.1	18.3	122,983,458	0.5	191.8	64,116,073	0.3
文教施設災害復旧費	46,393,600	0.2	238.0	19,495,225	0.1	—	—	—
その他公共施設災害 復旧費	18,198,400	0.1	193.5	9,405,277	0.0	142.3	6,607,865	0.0
公 債 費	2,548,098,697	10.3	103.9	2,451,814,770	10.0	102.1	2,401,854,789	10.4
公 債 費	2,548,098,697	10.3	103.9	2,451,814,770	10.0	102.1	2,401,854,789	10.4
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	24,789,791,266	100.0	101.5	24,416,213,914	100.0	105.3	23,188,501,939	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	80,246,000	80,245,431	43.4	100.0	23,437,000	23,436,000
	2 総 務 費	102,031,000	98,633,700	2.9	96.7	507,180,000	506,247,197
	3 民 生 費	49,289,000	46,408,872	0.5	94.2	332,788,000	324,144,036
	4 衛 生 費	9,157,000	8,706,841	0.3	95.1	146,960,000	146,649,082
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	19,151,000	18,705,626	3.1	97.7	111,852,000	110,705,008
	7 商 工 費	4,843,000	4,635,565	1.0	95.7	35,993,000	35,856,820
	8 土 木 費	14,208,000	14,014,138	0.8	98.6	154,970,000	154,875,492
	9 消 防 費	34,081,000	33,966,228	4.1	99.7	—	—
	10 教 育 費	242,568,000	239,456,177	7.9	98.7	170,049,000	169,313,940
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	555,574,000	544,772,578	2.2	98.1	1,483,229,000	1,471,227,575
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,814,000	5,362,149	0.1	92.2	23,093,000	23,092,200
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	15,737,000	15,203,842	0.3	96.6	77,475,000	74,743,937
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	3,268,000	3,267,600
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,551,000	20,565,991	0.2	95.4	103,836,000	101,103,737
合 計		577,125,000	565,338,569	1.5	98.0	1,587,065,000	1,572,331,312

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
12.7	100.0	41,089,000	40,332,425	21.8	98.2	29,939,000	29,715,213	16.1	99.3
14.8	99.8	473,073,000	462,760,594	13.5	97.8	239,276,000	232,691,248	6.8	97.2
3.6	97.4	192,480,000	185,093,737	2.1	96.2	87,109,000	84,048,608	0.9	96.5
5.2	99.8	177,212,000	174,798,894	6.2	98.6	45,637,000	44,225,083	1.6	96.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.4	99.0	71,019,000	68,151,717	11.3	96.0	35,094,000	33,862,485	5.6	96.5
8.1	99.6	24,922,000	24,196,373	5.4	97.1	10,862,000	10,537,146	2.4	97.0
8.8	99.9	100,902,000	96,668,822	5.5	95.8	49,402,000	47,734,297	2.7	96.6
—	—	—	—	—	—	1,500,000	1,500,000	0.2	100.0
5.6	99.6	142,244,000	138,488,379	4.6	97.4	52,494,000	50,885,382	1.7	96.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.9	99.2	1,222,941,000	1,190,490,941	4.8	97.3	551,313,000	535,199,462	2.2	97.1
0.5	100.0	15,866,000	15,527,847	0.3	97.9	6,941,000	6,729,621	0.1	97.0
1.3	96.5	45,031,000	42,116,123	0.8	93.5	17,925,000	16,724,635	0.3	93.3
32.2	100.0	1,933,000	1,611,377	15.9	83.4	942,000	912,372	9.0	96.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.9	97.4	62,830,000	59,255,347	0.5	94.3	25,808,000	24,366,628	0.2	94.4
4.3	99.1	1,285,771,000	1,249,746,288	3.4	97.2	577,121,000	559,566,090	1.5	97.0

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	24,000	19,732	0.0	82.2	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	24,000	19,732	0.0	82.2	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		24,000	19,732	0.0	82.2	—	—

(単位:円・%)

年金		7 報 償 費				8 旅 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	144,000	35,000	0.0	24.3	5,169,000	1,256,980	0.7	24.3
—	—	16,451,000	15,515,227	0.5	94.3	6,967,000	4,792,000	0.1	68.8
—	—	16,381,000	15,264,553	0.2	93.2	3,537,000	2,777,650	0.0	78.5
—	—	10,539,000	8,826,525	0.3	83.8	871,000	638,310	0.0	73.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,866,000	815,000	0.1	43.7	1,416,000	904,030	0.2	63.8
—	—	41,000	22,080	0.0	53.9	1,177,000	492,600	0.1	41.9
—	—	307,000	239,575	0.0	78.0	1,431,000	1,024,900	0.1	71.6
—	—	23,864,000	23,813,688	2.9	99.8	21,000	20,140	0.0	95.9
—	—	8,342,000	6,743,202	0.2	80.8	13,410,000	11,371,270	0.4	84.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	77,935,000	71,274,850	0.3	91.5	33,999,000	23,277,880	0.1	68.5
—	—	3,890,000	2,417,650	0.0	62.2	351,000	330,750	0.0	94.2
—	—	1,333,000	857,391	0.0	64.3	817,000	555,720	0.0	68.0
—	—	—	—	—	—	1,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,223,000	3,275,041	0.0	62.7	1,169,000	886,470	0.0	75.8
—	—	83,158,000	74,549,891	0.2	89.6	35,168,000	24,164,350	0.1	68.7

区 分		9 交 際 費				10 需 用	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	200,000	153,135	0.1	76.6	2,167,000	1,885,893
	2 総 務 費	1,300,000	989,898	0.0	76.1	106,264,000	94,237,886
	3 民 生 費	—	—	—	—	78,942,000	75,278,054
	4 衛 生 費	—	—	—	—	38,306,000	33,054,664
	5 労 働 費	—	—	—	—	2,971,000	2,369,673
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	9,489,000	7,607,926
	7 商 工 費	—	—	—	—	4,081,000	3,736,988
	8 土 木 費	—	—	—	—	67,328,000	65,522,711
	9 消 防 費	40,000	26,000	0.0	65.0	5,210,000	4,533,455
	10 教 育 費	70,000	52,800	0.0	75.4	390,252,000	365,119,772
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	100,000	6,864
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,610,000	1,221,833	0.0	75.9	705,110,000	653,353,886
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	4,758,000	4,029,004
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	4,219,000	3,157,675
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	789,000	712,712
	小 計	—	—	—	—	9,766,000	7,899,391
合 計		1,610,000	1,221,833	0.0	75.9	714,876,000	661,253,277

(単位:円・%)

費		11 役 務 費				12 委 託 料			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
1.0	87.0	198,000	181,932	0.1	91.9	5,597,000	5,029,670	2.7	89.9
2.8	88.7	73,145,000	67,260,077	2.0	92.0	403,531,000	362,559,563	10.6	89.8
0.8	95.4	31,260,000	25,041,056	0.3	80.1	1,236,585,000	1,215,734,777	13.5	98.3
1.2	86.3	6,471,000	5,410,958	0.2	83.6	969,545,000	714,840,016	25.4	73.7
16.8	79.8	—	—	—	—	1,202,000	1,057,868	7.5	88.0
1.3	80.2	2,262,000	2,114,742	0.4	93.5	122,888,000	102,641,795	17.1	83.5
0.8	91.6	674,000	224,923	0.1	33.4	53,332,000	52,809,457	11.9	99.0
3.7	97.3	6,918,000	6,101,884	0.3	88.2	475,264,000	444,960,515	25.3	93.6
0.5	87.0	1,585,000	1,010,808	0.1	63.8	—	—	—	—
12.0	93.6	79,087,000	70,688,498	2.3	89.4	628,756,000	616,693,901	20.3	98.1
0.0	6.9	—	—	—	—	3,750,000	3,740,000	2.8	99.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.6	92.7	201,600,000	178,034,878	0.7	88.3	3,900,450,000	3,520,067,562	14.2	90.2
0.1	84.7	31,909,000	22,566,504	0.5	70.7	46,633,000	39,150,532	0.8	84.0
0.1	74.8	24,614,000	21,612,891	0.4	87.8	68,807,000	63,703,770	1.1	92.6
—	—	—	—	—	—	4,469,000	4,290,280	42.3	96.0
0.1	90.3	6,372,000	6,177,675	0.5	97.0	73,000	60,984	0.0	83.5
0.1	80.9	62,895,000	50,357,070	0.4	80.1	119,982,000	107,205,566	0.9	89.4
1.8	92.5	264,495,000	228,391,948	0.6	86.4	4,020,432,000	3,627,273,128	9.9	90.2

区 分		13 使用料及び賃借料				14 工 事 請	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	958,000	862,079	0.5	90.0	—	—
	2 総 務 費	244,671,000	241,011,349	7.0	98.5	690,589,000	157,980,900
	3 民 生 費	7,672,000	6,858,720	0.1	89.4	8,787,000	8,786,800
	4 衛 生 費	6,384,000	5,598,252	0.2	87.7	4,807,000	0
	5 労 働 費	15,000	11,310	0.1	75.4	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,993,000	2,668,026	0.4	89.1	180,169,000	129,438,500
	7 商 工 費	1,354,000	1,310,980	0.3	96.8	8,200,000	4,809,200
	8 土 木 費	11,208,000	10,532,350	0.6	94.0	522,627,000	409,152,190
	9 消 防 費	1,774,000	1,735,131	0.2	97.8	1,693,000	1,417,900
	10 教 育 費	60,845,000	59,220,109	1.9	97.3	2,314,898,000	1,123,444,300
	11 災 害 復 旧 費	3,147,000	3,138,189	2.3	99.7	146,127,000	126,424,980
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	341,021,000	332,946,495	1.3	97.6	3,877,897,000	1,961,454,770
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,585,000	1,562,890	0.0	98.6	—	—
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	1,426,000	1,115,576	0.0	78.2	—	—
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	9,000	6,900	0.1	76.7	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	85,000	57,356	0.0	67.5	—	—
	小 計	3,105,000	2,742,722	0.0	88.3	—	—
合 計		344,126,000	335,689,217	0.9	97.5	3,877,897,000	1,961,454,770

(単位:円・%)

負 費		15 原 材 料 費				16 公 有 財 産 購 入 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.6	22.9	438,000	379,953	0.0	86.7	—	—	—	—
0.1	100.0	53,000	32,560	0.0	61.4	—	—	—	—
—	—	160,000	53,280	0.0	33.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21.6	71.8	3,100,000	2,776,817	0.5	89.6	679,000	678,080	0.1	99.9
1.1	58.6	—	—	—	—	—	—	—	—
23.3	78.3	12,514,000	12,244,357	0.7	97.8	7,890,000	5,316,331	0.3	67.4
0.2	83.8	197,000	172,846	0.0	87.7	—	—	—	—
37.0	48.5	1,232,000	916,230	0.0	74.4	93,440,000	1,680,000	0.1	1.8
94.6	86.5	400,000	363,235	0.3	90.8	590,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	2,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7.9	50.6	18,094,000	16,939,278	0.1	93.6	102,601,000	7,674,411	0.0	7.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5.4	50.6	18,094,000	16,939,278	0.0	93.6	102,601,000	7,674,411	0.0	7.5

区 分		17 備 品 購 入 費				18 負担金補助及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	4,855,000	1,950,844
	2 総 務 費	27,860,000	17,130,863	0.5	61.5	156,429,000	144,724,115
	3 民 生 費	21,575,000	13,405,858	0.1	62.1	2,390,598,000	2,177,125,653
	4 衛 生 費	25,754,000	13,046,510	0.5	50.7	783,616,000	777,973,248
	5 労 働 費	—	—	—	—	11,105,000	10,578,655
	6 農 林 水 産 業 費	32,000	31,900	0.0	99.7	91,014,000	86,789,165
	7 商 工 費	—	—	—	—	89,463,000	76,409,273
	8 土 木 費	8,629,000	8,616,130	0.5	99.9	72,351,000	69,921,905
	9 消 防 費	7,114,000	6,775,208	0.8	95.2	756,456,000	756,422,406
	10 教 育 費	116,113,000	80,681,511	2.7	69.5	68,558,000	63,624,338
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	207,077,000	139,687,980	0.6	67.5	4,424,445,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	94,000	87,780	0.0	93.4	5,036,632,000	4,704,367,584
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	5,301,808,000	5,080,193,313
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	60,000	60,000	0.6	100.0	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,272,365,000	1,268,467,212
	小 計	154,000	147,780	0.0	96.0	11,610,805,000	11,053,028,109
合 計		207,231,000	139,835,760	0.4	67.5	16,035,250,000	15,218,547,711

(単位:円・%)

交付金		19 扶 助 費				20 貸 付 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
1.1	40.2	—	—	—	—	—	—	—	—
4.2	92.5	—	—	—	—	—	—	—	—
24.2	91.1	3,359,424,000	3,277,545,550	36.4	97.6	—	—	—	—
27.6	99.3	2,755,000	2,011,575	0.1	73.0	—	—	—	—
75.2	95.3	—	—	—	—	46,000	46,000	0.3	100.0
14.5	95.4	—	—	—	—	10,000,000	10,000,000	1.7	100.0
17.2	85.4	—	—	—	—	229,700,000	229,700,000	51.6	100.0
4.0	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
91.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
2.1	92.8	45,931,000	39,561,671	1.3	86.1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.8	94.1	3,408,110,000	3,319,118,796	13.4	97.4	239,746,000	239,746,000	1.0	100.0
96.8	93.4	—	—	—	—	1,000,000	0	—	—
90.7	95.8	1,739,000	612,868	0.0	35.2	300,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99.4	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
94.1	95.2	1,739,000	612,868	0.0	35.2	1,300,000	0	—	—
41.7	94.9	3,409,849,000	3,319,731,664	9.1	97.4	241,046,000	239,746,000	0.7	99.5

区 分		21 補償補填及び賠償金				22 償還金利子及び	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	5,041,000	5,040,063	0.1	100.0	142,208,000	135,360,614
	3 民 生 費	12,000	11,700	0.0	97.5	84,014,000	83,843,420
	4 衛 生 費	12,572,000	12,571,055	0.4	100.0	50,589,000	49,006,704
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	22,569,000	22,568,867	3.8	100.0	23,000	22,690
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	5,382,000	4,904,940	0.3	91.1	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	2,548,289,000	2,548,098,697
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	45,576,000	45,096,625	0.2	98.9	2,825,123,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	23,600,000	22,152,691
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	196,616,000	196,335,441
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	1,483,000	1,185,211
	小 計	—	—	—	—	221,699,000	219,673,343
合 計		45,576,000	45,096,625	0.1	98.9	3,046,822,000	3,036,005,468

(単位:円・%)

割引料		23 投資及び出資金				24 積立金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4.0	95.2	—	—	—	—	875,861,000	871,945,210	25.5	99.6
0.9	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
1.7	96.9	1,800,000	1,800,000	0.1	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	98.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11.4	99.7	1,800,000	1,800,000	0.0	100.0	875,861,000	871,945,210	3.5	99.6
0.5	93.9	—	—	—	—	858,000	857,456	0.0	99.9
3.5	99.9	—	—	—	—	84,120,000	84,115,359	1.5	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	79.9	—	—	—	—	—	—	—	—
1.9	99.1	—	—	—	—	84,978,000	84,972,815	0.7	100.0
8.3	99.6	1,800,000	1,800,000	0.0	100.0	960,839,000	956,918,025	2.6	99.6

区 分		25 寄 附 金				26 公 課	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 金 額
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	1,059,000	1,052,500
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	1,059,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	1,059,000	1,052,500

(単位:円・%)

費		27 繰 出 金				28 予 備 費	
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支出済額 (充用額)
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	99.4	—	—	—	—	—	—
—	—	1,506,218,000	1,455,511,904	16.2	96.6	—	—
—	—	818,987,000	818,695,314	29.1	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	407,330,000	407,329,079	23.2	100.0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	27,812,000	( 24,629,000 )
0.0	99.4	2,732,535,000	2,681,536,297	10.8	98.1	27,812,000	( 24,629,000 )
—	—	11,707,000	11,707,000	0.2	100.0	15,562,000	( 49,000 )
—	—	—	—	—	—	1,000,000	( 0 )
—	—	—	—	—	—	100,000	( 0 )
—	—	—	—	—	—	1,000,000	( 0 )
—	—	11,707,000	11,707,000	0.1	100.0	17,662,000	( 49,000 )
0.0	99.4	2,744,242,000	2,693,243,297	7.4	98.1	45,474,000	( 24,678,000 )

(単位:円・%)

区 分		合 計			
		予算現額	支 出 済 額		
			金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	193,999,000	185,084,602	0.7	95.4
	2 総 務 費	4,073,374,000	3,420,312,957	13.8	84.0
	3 民 生 費	9,406,724,000	8,996,913,508	36.3	95.6
	4 衛 生 費	3,112,122,000	2,817,906,311	11.4	90.5
	5 労 働 費	15,339,000	14,063,506	0.1	91.7
	6 農 林 水 産 業 費	685,616,000	600,482,374	2.4	87.6
	7 商 工 費	464,642,000	444,741,405	1.8	95.7
	8 土 木 費	1,918,661,000	1,759,159,616	7.1	91.7
	9 消 防 費	833,559,000	831,413,542	3.4	99.7
	10 教 育 費	4,428,289,000	3,037,941,480	12.3	68.6
	11 災 害 復 旧 費	154,114,000	133,673,268	0.5	86.7
	12 公 債 費	2,548,289,000	2,548,098,697	10.3	100.0
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	27,812,000	0	—	—
	小 計	27,862,542,000	24,789,791,266	100.0	89.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,230,293,000	4,859,941,658	41.4	92.9
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,842,967,000	5,601,048,541	47.7	95.9
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	10,782,000	10,148,529	0.1	94.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,282,167,000	1,276,661,150	10.9	99.6
	小 計	12,366,209,000	11,747,799,878	100.0	95.0
合 計		40,228,751,000	36,537,591,144	100.0	90.8

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(47,637人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	565,338,569	1.5	98.0	103.2	11,868
2 給 料	1,572,331,312	4.3	99.1	107.2	33,007
3 職 員 手 当 等	1,249,746,288	3.4	97.2	133.0	26,235
4 共 済 費	559,566,090	1.5	97.0	106.8	11,746
5 災 害 補 償 費	19,732	0.0	82.2	—	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 報 償 費	74,549,891	0.2	89.6	129.0	1,565
8 旅 費	24,164,350	0.1	68.7	95.2	507
9 交 際 費	1,221,833	0.0	75.9	137.0	26
10 需 用 費	661,253,277	1.8	92.5	99.9	13,881
11 役 務 費	228,391,948	0.6	86.4	99.1	4,794
12 委 託 料	3,627,273,128	9.9	90.2	106.4	76,144
13 使用料及び賃借料	335,689,217	0.9	97.5	90.2	7,047
14 工 事 請 負 費	1,961,454,770	5.4	50.6	104.1	41,175
15 原 材 料 費	16,939,278	0.0	93.6	93.0	356
16 公 有 財 産 購 入 費	7,674,411	0.0	7.5	35.9	161
17 備 品 購 入 費	139,835,760	0.4	67.5	140.7	2,935
18 負担金補助及び交付金	15,218,547,711	41.7	94.9	103.8	319,469
19 扶 助 費	3,319,731,664	9.1	97.4	105.5	69,688
20 貸 付 金	239,746,000	0.7	99.5	87.8	5,033
21 補償補填及び賠償金	45,096,625	0.1	98.9	1,476.0	947
22 償還金利子及び割引料	3,036,005,468	8.3	99.6	107.5	63,732
23 投 資 及 び 出 資 金	1,800,000	0.0	100.0	17.9	—
24 積 立 金	956,918,025	2.6	99.6	47.8	20,088
25 寄 附 金	—	—	—	—	—
26 公 課 費	1,052,500	0.0	99.4	106.5	22
27 繰 出 金	2,693,243,297	7.4	98.1	96.9	56,537
計	36,537,591,144	100.0	90.8	101.6	767,000
予 算 不 用 額	1,362,173,856	翌 年 度 繰 越 額			2,328,986,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 45,474千円(一般会計27,812千円、特別会計17,662千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	6/5	5/4	6年度	5年度
発 行 額		1,981,702	1,879,100	1,040,800	105.5	180.5	190.4	180.5
市 債 割 合	歳 入	7.6	7.4	4.3	/	/	/	/
	歳 出	8.0	7.7	4.5				
	市 税	25.4	22.6	12.2				
	自 主 財 源	17.1	15.4	9.5				
元 金 償 還 額		2,465,240	2,377,649	2,318,361	103.7	102.6	106.3	102.6
利 子 支 払 額		82,839	74,165	83,494	111.7	88.8	99.2	88.8
本 年 度 末 現 在 高		20,646,057	21,129,594	21,628,143	97.7	97.7	95.5	97.7

(注)すう勢比は、4年度を基準年度とした。

(注)6年度の発行額には、ナイスケアまほろばの民間譲渡に伴う企業債の引継分(272,102,364円)を含む。

